

ウガンダ共和国
中部農業総合開発計画
事前調査報告書

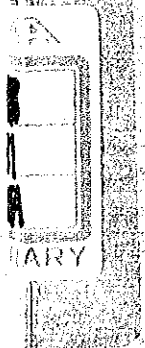
平成5年3月

国際協力事業団

農 調 農
J R
93 - 28

ウガンダ共和国中部農業総合開発計画事前調査報告書

平成5年3月



ウガンダ共和国
中部農業総合開発計画
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1106184131

25786

平成5年3月

国際協力事業団

国際協力事業団

25186

序 文

日本国政府は、ウガンダ国政府の要請に基づき、同国の中部農業総合開発計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなりました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本調査の円滑かつ効果的な実施を図るため、平成4年4月6日から4月20日までの15日間にわたり、農林水産省構造改善局設計課課長補佐 松富 恒雄氏を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

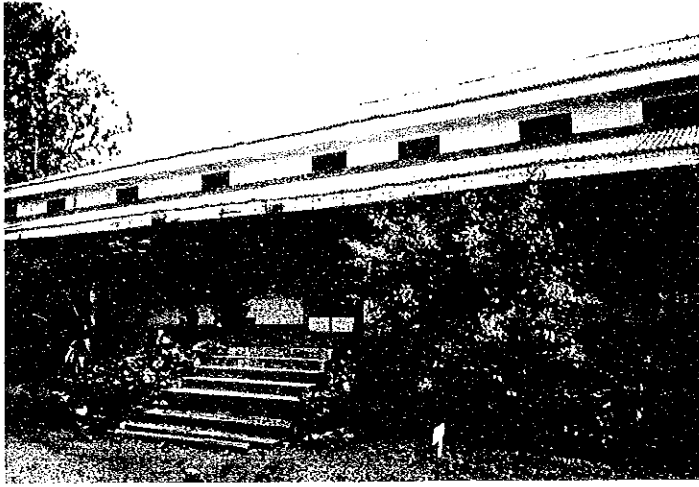
同調査団は、ウガンダ国政府関係者との協議並びに現地踏査を行い、要請背景・内容等を確認し、本格調査に関する実施細則（S/W）に署名しました。

本調査報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、とりまとめたものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年3月

国際協力事業団
理事 田口俊郎



①ルウェロ District
District office



②ムコノ District
モデルファーム (バニラ栽培)



③ムコノ District
モデルファーム (パイナップル栽培)



④ムコノ District
モデルファーム（コーヒー栽培）
土壌侵食防止の溝が
設けられている

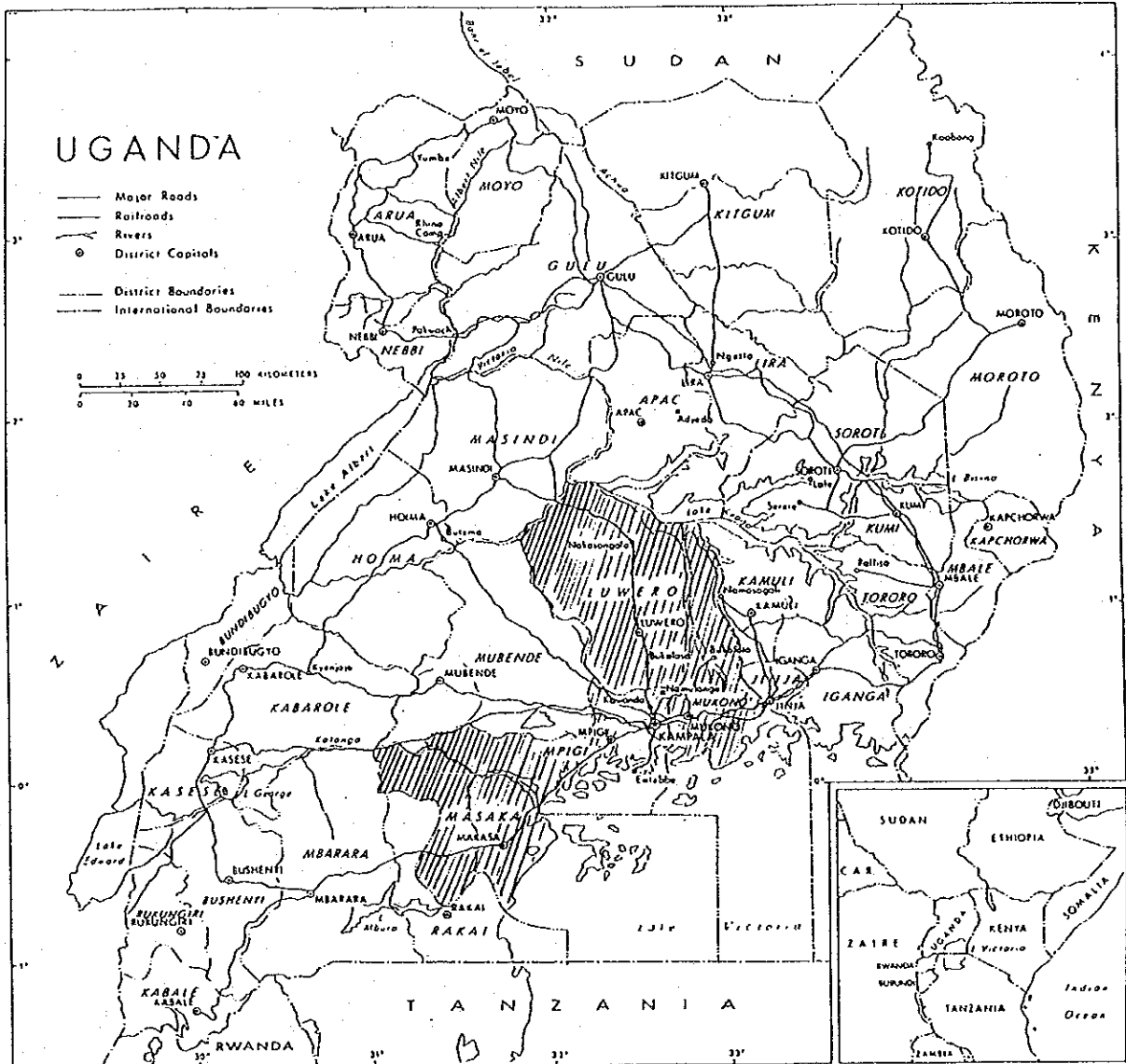


⑤マサカ District
モデルファーム（バナナ栽培）



⑥S/W署名

調査対象プロジェクト位置図



注) 斜線部分は調査対象地域

目 次

序 文

写 真

調査対象地域位置図

1. 調査団とその目的	1
1-1 調査の背景及び目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 調査団の訪問先及び主な面会者	3
1-5 実施細則協議の経緯	4
2. 計画地域の現状	6
2-1 ウガンダ国の概要	6
2-2 ウガンダ国の歴史概要	7
2-3 調査対象地区の概要	8
2-4 自然状況	9
2-5 農業	10
2-6 農業基盤	14
3. 開発基本構想及び留意事項	17
3-1 開発基本構想	17
3-2 調査の留意事項	17
3-3 農業	18
3-4 農業基盤	20
4. 本格調査の実施方法	22
4-1 調査の実施方法	22
4-2 要員計画	23
付属資料	25
1. 実施細則 (S/W)	27
2. 協議議事録 (M/M)	35
3. 要請書 (T/R)	43
4. 統計資料	53

1. 調査団とその目的

1-1 調査の背景及び目的

ウガンダ国の農業部門はGDBの68%、輸出入の95%以上を占めており、かつ総人口の90%以上が農業に従事している（1990年）。また現行の国家復興開発計画でも農業部門は重要な位置づけにある。

同国中部地域は、気象、土壌等の自然条件に恵まれ、農業開発のポテンシャルは極めて高いが、施肥、栽培管理法等の技術が不十分であるため農業生産は低いレベルにある。また急激な人口増加により食用作物栽培農地が無秩序に開発され、その結果換金作物の生産は低下の一途を辿っている。

このため食用作物の増産による食糧確保、輸出可能な換金作物の増産及び農民の生活水準の向上を主目的とした同地区の調和のとれた農業総合開発計画の策定が緊急の課題となっている。

このような状況にかんがみ、ウガンダ国政府は、平成3年4月わが国政府に対し上記計画策定にかかる協力を要請越した。国際協力事業団は同年10月にプロジェクト形成調査を実施し、その結果同計画策定の必要性及び「ウ」国政府の高い優先度が確認された。

上記要請に基づき日本国政府は以下の目的で事前調査団を派遣した。

- (1) ウガンダ国政府の要請背景及び要請内容の確認
- (2) 調査対象地域における現地踏査の実施
- (3) 本格調査実施に必要な関連情報・資料の収集及び有無・入手先の確認
- (4) 本格調査のための実施細則（S/W）並びに協議議事録（M/M）の作成、協議、署名及び交換

1-2 調査団の構成

- | | | |
|-----------|-------|--------------------------------|
| (1) 団長／総括 | 松富 恒雄 | 農林水産省 構造改善局設計課 課長補佐 |
| (2) 農業開発 | 梶原 義範 | 農林水産省 関東農政局土地改良技術事務所
技術情報課長 |
| (3) 農業 | 島田 和彦 | 農林水産省 農蚕園芸局果樹花き課 事業係長 |
| (4) 調査企画 | 本村 洋 | 国際協力事業団 農林水産開発調査部 農業開発調査課 |

1-3 調査日程

1992年4月6日～4月20日（15日間）

日 順	月 日	曜	行 程	調 査 内 容
1	4 / 6	月	東京→ブリュッセル	移 動
2	4 / 7	火	ブリュッセル→	移 動
3	4 / 8	水	→ナイロビ	JICAケニア事務所打ち合わせ
4	4 / 9	木	ナイロビ→カンパラ	カンパラ移動
5	4 / 10	金	カンパラ	大蔵経済計画省表敬、打ち合わせ
6	4 / 11	土	ルウェロ	ルウェロDistrict 現地踏査
7	4 / 12	日	ムコノ	ムコノDistrict 現地踏査
8	4 / 13	月	エンテベ、カンパラ	農業畜産漁業省表敬、打ち合わせ、S/W協議
9	4 / 14	火	カンパラ	S/W協議、M/M協議
10	4 / 15	水	マサカ、カンパラ	マサカDistrict 現地踏査 S/W、M/M署名
11	4 / 16	木	カンパラ	マケレレ大学、農業畜産漁業省ナマレレ技術センター、カワンダ リサーチステーション視察
12	4 / 17	金	→ナイロビ	ナイロビ移動、JICAケニア事務所報告、ナイロビ発
13	4 / 18	土	→パリ	移 動
14	4 / 19	日	パリ→	移 動
15	4 / 20	月	東京着	

1-4 調査団の訪問先及び主な面会者

(1) 大蔵経済計画省

Hon. Mayanja Nkangi 大臣

Mr. Tumusiime-Mutebile 次官

Mr. Kalibwani

Mr. Sabiiti Charlie

Mr. Okudi Robert

Mr. Ochai Maximus

Mrs. J. Whitworth

Mr. Nsubuga David

(2) 農業畜産漁業省

Mrs. Victoria Sekitokeko 大臣

Mr. Ssenyonga 次官

Mr. John Baptist Mubiru

Mr. Okwakol E. Stephen

Mr. Kirumira F. Dick

Mr. Byamugisha Benon

(3) 外務省

Mr. J. S. Bakayana-Kityo

Mr. Gabunga Fred

(4) ルウエロ district 事務所

Mr. David Kalibaca

Mr. Lubowa Francis

Mr. H. D. Miiro

(5) ムコノ district 事務所

Mrs. Lubanga-Kiwanuka

Mr. E. K. Lutaakome-Ssentamu

Mr. Christopher Wali

(6) マサカ district 事務所

Mr. Deus Binkwasizeki

Dr. Kanoonya Paul

Dr. W. W. Lwanga

(7) ブカラサ農業大学

Mr. Edward Senkabira

(8) JICA ケニア事務所

森 本 勝 所 長

高 畑 恒 男 次 長

高 橋 嘉 行 所 員

1-5 実施細則協議の経緯

S/W協議は4月10、14、15日の3日間、大蔵経済計画省会議室にて、日本側事前調査団、先方大蔵経済計画省、農業畜産漁業省、外務省等の関係者が出席して行われた。

主な協議事項は次のとおりである。

- (1) 双方は実施細則 (S/W) 及び協議議事録 (M/M) の署名を大蔵経済計画省次官と調査団長との間で行うことで合意した。
- (2) 「ウ」側はIntroductionの「日本の法令、規定に従い・・・」の部分に「ウガンダの法令に反しないことを条件に」を追加することを強く要望した。これに対し調査団から本条項の主旨を説明し、「ウ」側は法務省とも協議した上で原案とおりにすることに合意した。
- (3) 「ウ」側は「調査の目的」に以下の詳細項目を追加する事を提案し調査団はこれに合意した。
 - (a) to undertake a comprehensive survey of the natural resources, socio economic and environmental conditions in the study area.
 - (b) to identify the major constraints faced by farmers in their efforts to increase their production and improve their living standards.
 - (c) to evaluate the impact of economic policies on economic production in the project area.
 - (d) to prepare an investment plan, indicating areas of investment for government and the private sector.
- (4) 「ウ」側は調査対象地区からカンバラ District を除外しマサカ District を追加することを提案した。理由はマサカ District は、農業のポテンシャルが極めて高い地域であり、本件のような農業総合開発計画を必要としている一方で、カンバラ District における農業の重要性はそれほど高くないとのことであった。調査団はJICA本部の事前了解を得るとともに現地踏査を実施最終的に先方案に合意することとした。
- (5) 「ウ」側は本件にプレ F/S を含めることを要求したが、調査団は(4)の変更 (調査地域の変

更)をした場合、対象地区面積が大幅に増え、作業量も増大するためプレF/Sの実施は予算的に困難である旨説明し了解を得た。

(6) 双方は「Scope of the Study」の字句を以下のとおり変更することで合意した。

Phase II

- ① promotion of agricultural production and diversification especially…… farmers.
(下線部挿入)
- ② 削除 (crop diversificationの記述を上記①に含める)
- ③ development of appropriate irrigation and drainage system. (下線部挿入。「適正規模の」の意味)
- ④ rural roadをfeeder roadに変更
- ⑧ dev……supply for human and livestock. (下線部挿入)

(7) ドラフトファイナルレポート受領後コメント提出までの期間を2カ月としたい旨「ウ」側より要望が出され調査団は合意した。

(8) 「Undertaking of Government of Uganda」に関し双方は以下の点につき合意した。

- ① 本件調査に関し大蔵経済計画省を調整機関、農業畜産漁業省を実施機関とする。
- ② 本件調査の実施を円滑に行うためステアリングコミッティーを設置する。同コミッティーの構成メンバーは以下のとおり。
 - (a) Ministry of Finance and Economic Planning –Chairman
 - (b) Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries (MAAIF) –Secretary and 2 other Members
 - (c) Ministry of Energy, Minerals, Water and Environment Protection –3 Members
 - (d) Ministry of Commerce, Industry, Cooperatives and Marketing –1 Memner
 - (e) Prime Minister's Office –1 Member
 - (f) Bank of Uganda (Agricultural Secretariat) –1 Member
 - (g) Farmer's Representative –1 Member

(9) 「ウ」側は本件調査に必要な車両及びその他機材の提供を日本側に要望し調査団は合意した。

2. 計画地域の現状

2-1 ウガンダ国の概要

ウガンダは北緯4°38'より南緯1°28'、東経29°34'より35°02'の間で、ほぼ赤道直下に位置する東アフリカの内陸国であり、東はケニア、南はタンザニア及びルワンダ、西はザイール、そして北はスーダンの5カ国と国境を接している。国土面積は24万1,038平方キロメートルであり、そのうち湖沼等内水面積を除く全陸地面積は約19万7,000平方キロメートルとなっている。

気候は熱帯気候に属し、ほぼ赤道直下に位置するため、1年を通じての気温の変化はほとんどない。しかし国土は標高が高いため赤道直下にもかかわらず涼しい。特にビクトリア湖周辺では湖沼性気候のため温度差も小さく、首都カンバラの年平均気温は摂氏22度と快適である。北に行くに従い温度差の大きい内陸性気候の特色を持ち平均気温も高くなる。

また、ほとんどの地域で1,000～1,500ミリの年降雨量を有し、広大な湖沼群の分布とあいまってアフリカの他の国々と比べ水資源に関しては恵まれた国といえる。

1991年の国勢調査結果によれば、ウガンダの人口は16.6百万人で、そのうちの3分の2がバントゥ系の部族からなる。

この国の経済は他のアフリカ諸国と同様に圧倒的に農業優勢の構造である。1990年の国内総生産（GDP/1987年固定価格）でみると、農業部門（畜産、狩猟、漁業を含む）はその68.2%を占め、これに商業の11.6%、公務サービスの6.5%、製造業の5.1%と続いている。ただし、農業部門算出額の59%は非市場部門である。農業はこの国の輸出収入の95%以上を占め、（主としてコーヒー）、また全人口の90%以上が農業に従事して生活している。

十数年に及ぶ混乱からようやく復興の道を歩み始めたこの国は、食糧を除く消費財、生産財のあらゆる物を輸入しなければならず、経済成長を圧迫する原因の一つともなっている。輸入品目の主要な物は、薬品、繊維製品、車両、事務用品、機械、建設資材等多岐にわたり、これをまかなう輸出はコーヒーを主とする農産物だけに依存している。

現政権の農業政策は過去の経済混乱の教訓から、農業部門の復興を経済発展の大きな柱としており、国家再建計画ともいうべき復興開発計画（Rihabilitation and Development Programme, RDP）の中でも農業部門が特に重要視されている。

開発目標としては、

- (1) 国民に対して安定した食糧と栄養の供給を確保するため、十分な生産を図る
- (2) 輸出農産物の生産の増大と多様化を図る
- (3) 農産加工業のための原料生産の振興を図る
- (4) 人口の大部分を占める農民の生活水準の向上を図る

があげられている。

ウガンダ全土の農業適地はおおむね下表のとおり分類される。コーヒーや綿等の商品作物を含

んだ農業適地は全土の約63%、あるいは全陸地面積の約77%にも達し、ウガンダが極めて農業生産のポテンシャルが高いことを示している。しかし、現在農業に利用されている面積は約6.7百万ヘクタール(67,000km²)と推定され、農業適地の約44%が利用されているに過ぎない。

農業適正度	面積(百万ha)	割合(%)
適正が高い	2.1	10.5
適正	5.9	29.5
適正が低い	7.2	36.0
不適、他	4.8	24.0
合計(陸地のみ面積)	20.0	100.0

畜産はウガンダの農業分野で重要な位置を占めており、国内農業総生産高の30%に達している。また、畜産は小規模農業経営とうまく組み合わされており、約50万農家が大小なり畜産を営農形態に組み入れている。しかし、過去10年間の内乱の影響等により、牛乳、畜産等の生産料は激減し、その結果、畜産価格の高騰、バター油の使用、脱脂粉乳の導入等を招いた。また、内乱による具体的開発政策の不備生産基盤の物理的崩壊、生産資材と医療資材の欠乏等、多くの問題点を抱えており、今後の再建計画の策定を始めとし、農家に対する新しい技術の普及及び情報の提供が特に急がれている。

2-2 ウガンダ国の歴史概要

(1) 政治的背景

ウガンダ国は1962年に英国から独立以来今日まで30年の間に、政府が7回も変わっている。このうち4回はクーデターによるものであった。このような不安定性の原因については部族並びに宗教の多様性、あるいは英国統治時代に起因する社会構造にあるといわれている。

ウガンダは28の部族により構成されているが、多数を占めるのは2つのグループである。すなわち北部(アチョリ、ランギ地方等)の主として牧畜に依存するナイロート系グループ及び南部の農耕を主とするバンツー系グループである。歴史的に、南部のバンツー・グループは北部のナイロート・グループに比べて文明化されており、これに対して北部の部族はより好戦的かつ攻撃的であるといわれている。

これを利用して英国人は植民地の治安維持部門(軍隊、警察)を主として北部の部族出身者でまかなっていた。従って軍事面における北の優位性が独立後も続き、この状態は現大統領であるムセベニに率いられたバンツ一族を基盤とする国民抵抗軍(NRA)が1986年に政権を獲得するまで続いた。

さらにこのような部族の多様性に加え、独立以前からカソリック及びプロテスタントのキリスト教とイスラム教の宗教的緊張が継続してきた。

独立後数年にして始まった政治的混乱はアミン時代にさらにひどくなり、政治的混乱と内戦

はウガンダ経済を壊滅的な状態に陥れた。この混乱も1986年1月に現政権が成立してようやく事態が收拾されることとなった。

(2) 歴史概要

4世紀頃：諸部族の移住が続く。西からバンツー系、北からナイロート系が流入、各部族の混合社会を形成、部族間の抗争絶えず。

5世紀頃：南部と西部にいくつかの王朝が成立。

17世紀：ブンヨロ王国が支配的となる。

19世紀：ブガンダ王国が強大となったが、この頃からアラブ人、ヨーロッパ人との接触が始まる。

イギリスの進出が本格化し、1893年ブガンダ王国はイギリスの保護領となり、周辺のブンヨロ、トロ、アンコーレ等の王国も併せてウガンダ全土がイギリスの保護領となる。

1950年代：ブガンダに独立機運が高まる。

1962年：正式に独立。国王（カバカ）は名目的大統領、オボテが初代首相となる。

1966年：王政廃止、オボテが大統領となる（社会主義路線を歩み始める）。

部族闘争の意味合いの強い権力闘争が始まる。

1971年：アミン少将がクーデターでオボテを追放、大統領に就任。反対派の粛正を開始、その激しさは国の内外から激しい反発を招く。また外国人技術者や経済を握るアジア人、(インド人)を国外追放するなどの政策のため、国内経済は破綻。

1979年：反アミン勢力がタンザニア軍の支援を受けてウガンダに侵入、アミンを追放、恐怖政治に終止符を打つ。オボテが再び権力の座につく

1985年：チトー・オケロ（オボテの参謀）がクーデターでオボテを追放。

1986年：ヨウエリ・カグタ・ムセベニ（Yoweri Museveni）がオケロを追放。

1989年：選挙結果によりムセベニ政権は支持を確保。今なお特に北部及び東部には、半ば盗賊化した反政府ゲリラの活動はあるものの、現政権の軍隊によって押さえられており、政情、治安共にほぼ安定している。

2-3 調査対象地区の概要

本調査地区はビクトリア湖の北岸で首都カンバラを囲むムコノ、ルウェロ、ムビギ及びマサカの4行政区(district)からなる地域に位置し、標高約1,300メートル(1,000~1,400m)の緩やかな丘陵地形と谷地及び湖沼周辺の湿地帯を形成している。地区面積は、4万9,273平方キロメートルで人口は約3百万人(1991年センサス)でそれぞれウガンダ国の16.7%、18.2%を占めている。

(植生)

植生については、ビクトリア湖沿岸地域は、ネム科、シクシン科等の樹林とサバナの錯綜する

森林・サバナモザイク地域、北部には、サバナ地域が見られるほか、低地における湿地にはパピルスやカヤ科の植物がみられる。

(土 壤)

土壌は、排水性の高い赤色の砂質ローム土 (Sandy Loam) が広く分布し、一般的に肥沃であり、このほか、湿地周辺に酸性のやや強い粘質土 (Clay) がみられる。

概して、本地区の農業立地に関しての自然条件は良好で農業開発のポテンシャルは高いと考えられる。

(社会・経済)

経済的には、他のアフリカ諸国と同様に農業が優勢の構造があり、人口の85%以上が農業に従事している。1990年のGDP (国内総生産) でみると農業部門が68.2%を占め2位以下を圧倒している。また、輸出収入の95%以上がコーヒーを中心とする農産物であり1970~80年前半の混乱期にあってもウガンダ国の経済を支えてきている。

本地域の社会基盤については、首都カンバラから各行政区へ通ずるアスファルト舗装の国道 (通行には50~100シリングの通行料が必要) があり、最遠のマサカ市へも2時間程度でアクセスが可能となっている。しかし、地域の下級道路 (Feeder Road) は、日本の無償援助による機材で整備したものを除けば整備不良なものが多く、路面の凹凸をさけての通行を余儀なくしている。

国民は、概してまじめであり、特に農業の担い手となっている女性にいたっては、街でぶらぶらしている姿は見られない。ただし、自然条件に恵まれた国であるため、食に窮することがなく労働について強い意欲は感じられない。

民家の様相は、中流とみられる家屋は、レンガの壁とトタン屋根のものが一般的であり、下層のものでは、土塀にバナナの葉等で屋根を葺いており、崩れかかっているものも多い。

飲料水については、カンバラ市近郊では、ビクトリア湖等からの取水による水道設備があるがそれ以外の地区については、集落単位での井戸の利用や雨水を貯留して利用している。

交通については、個人所有及び乗合の自動車 (日本製、ドイツ製が主流) もあるが、自転車 (中国製) が多く、まれにバイクの利用もみられた。

食生活については、主食はバナナ (蒸して調理したもの) とトウモロコシ、キャッサバ、甘藷、肉類が多く、これに加え、近年、米 (インディカ種) の消費もみられる。野菜については、キャベツ、トマトなどの消費がみられる。

2-4 自然状況

計画地域の平均標高は約1,300メートルの緩やかな丘陵地形と谷地及び湖沼周辺の湿地帯で形成されている。この地域の気候は気温、湿度、風共に比較的变化が小さい。12月から3月、及び6月から7月にかけてが比較的乾燥した時期で12月から3月が最も暑い。しかし乾季でもしばしば雷雨が発生し、そのための降雨は年間を通じて平均して分布している。雨季は3月から5月の

大雨季と9月から11月の小雨季にわかれており、この時期には気温が下がる。年間の降雨量は平均1,250ミリで降雨日数は165日程度である。年降雨量は湖から内陸に入るに従い1キロメートルにつき約15ミリの割合で減少する。この地域の気候上の特色として、ビクトリア湖水面からの蒸発(3~5mm/day)の気象に及ぼす影響が極めて大きく、風向きは通常東から西であるためビクトリア湖周辺部でも西側で降雨量が多くなっている。雨はウガンダの他の地域と同様に午後以降降るのが一般的だが、北西から西側ではほとんどの降雨は深夜からの朝の9時頃にかけて集中する。

このように、この地域は量的にも年間降雨分布に置いて恵まれた降雨条件を有している。

地域内にはビクトリア湖と共に、Mayanja-Kato(ムピギ、ルエロ)、Katonga(ムピギ)の河川その他中小の河川があり、水量は年間を通じ安定している。これらの湖、河川の周辺にはパピルス湿地帯が広がっている。

対象地域の土壌は酸性のやや強い粘土質ロームと、排水性の高い赤色の砂質ロームからなっている。土質は、一般に肥沃であり、バナナ、コーヒー、ソルガム等、多種多様な作物の生育に適している。台地においては、ネム科、シクシン科等の樹木が主たる植生である。一方、低地における湿地にはパピルスやカヤ科の植物が繁り、他にエレファントグラスやイネ科の植生も見られる。

2-5 農 業

(1) 概 況

農家のほとんどは経営面積0.2~0.8ヘクタールの小規模な農家であり、食用作物としてバナナ、キャッサバ、甘藷、トウモロコシ等が生産されている。また、換金作物としてコーヒーが広く栽培されているが生産はすべて小農によるもので、エステートでの栽培は紅茶、サトウキビなど一部の品目に限られている。この他、近年、園芸作物が振興されており、数種の園芸作物あるいはバナナ、コーヒー、乳牛を加えた複合経営が行われている。このうち、果樹ではパイナップル、マンゴー、ジャックフルーツ、パッションフルーツ等、野菜ではキャベツ、トマト等の栽培がみられる。

(2) 主要作物の栽培状況

① バナナ

本地域においては、食用(Cooking type)、生食用(Fruit type)、醸造用(Brewer type)のバナナが栽培されており、このうち醸造用のものはモンキーバナナと呼ばれる小形のものである。単位面積当たりの収量は、5~6トン/haで低水準にあり地域によって差がみられる。調査地域のうちルウェロでは単一栽培でやや粗放的な栽培であったが、ムコノでは園芸作物及びコーヒーとの複合栽培を行っており、バナナをコーヒー、バニラの庇陰樹として利用する先進的な農家もみられた。

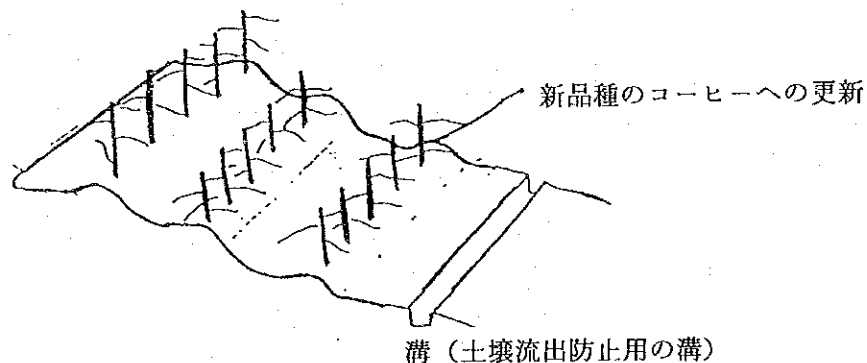
② コーヒー

コーヒーはウガンダの農産物輸出の約8割を占める換金作物として生産の振興がなされて

いる。そのほとんどはロブスタ種で、国内で15万トンの生産があり、輸出額も1億4千万ドルにのぼっている。しかし、単位面積当たりの収量は低水準（600kg/ha）にある。

近年、政府がECの支援を受け品種の更新事業（Coffee Farming System Support Project）が実施されており、ムコノの調査農家では行政区をとおして1990年11月より優良品種への更新及び土壌保全等のための指導が実施されており、近年生産性も高まってきている。

（下図参照）



③ 園芸作物

本地域のうち、ムコノにおいては、園芸作物が振興されており、調査農家においても20エーカー（約8ha）の土地にバナナ、マンゴー、バニラ、コーヒーを混植しており、家族労働力を周年有効活用するとともに（下表参照）、コーヒー、バニラの庇陰樹（Acacia trees, Luisena）を導入するなどして品質の向上をはかっている。

別の農家においては、パイナップルを中心に園芸作物の栽培が行われている。パイナップルの植栽密度は4千株/haで、株の更新は通常10年に1度（日本では5年に1度）行われており、生産能力の高い地域であることが推察される。また併せて果汁用のパッションフルーツを柵仕立て栽培するなど技術水準も高いと考えられる。ただし、水利については簡易な石積みファームポンドがあるのみで、散水も人力に頼っており農家の規模拡大を振興する上での制限要因と考えられる。

表-1

	収 穫 時 期	植 付 時 期	収 穫 年 限
バ ナ ナ	1～5月、8～11月	3～5月、9～11月	1年半～2年
コ ー ヒ ー	7～9月、12～1月	3～4月、9～10月	2年～3年
マ ン ゴ ー	7～8月、12～1月	3～4月、9～10月	2年～3年
バ ニ ラ	4～5月	3～4月、9～10月	2年
キ ャ ッ サ バ	6～9月	2～5月	1年～1年半

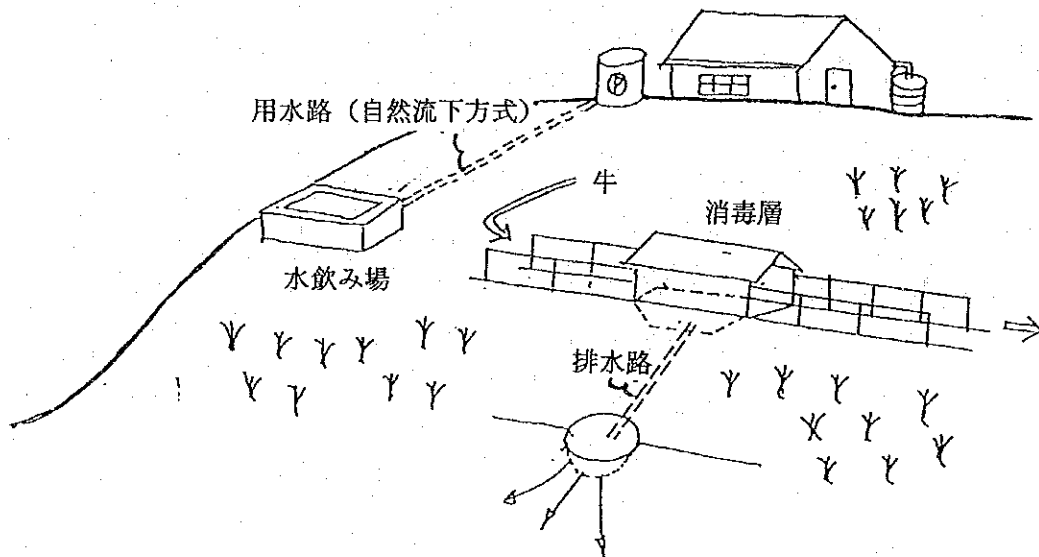
④ 畜産経営

(酪農)

ウガンダ全土で約500万頭の牛(乳牛及び肉用牛)が飼養されており、大型家畜部門では最も振興されている。本地域の酪農は単一経営ではなく、キャッサバなどの食用作物栽培や野菜栽培との複合経営が一般的であり、数頭～数10頭の乳用種の飼育が行われている。しかし、計画的な妊娠や子取りの技術が確立されていないため、1頭当たりの牛乳生産量は年間500キログラム程度にとどまっており、現状で牛乳の安定生産は困難と推察される(技術指導の必要性は大)。

また、飲雑用水の確保、ダニの駆除の問題も安定経営の阻害要因となっている。マサカの調査農家の場合、丘陵地の斜面85エーカーにおいて、数10頭の乳用種を放牧しており、飲雑用水は、同農家所有のポンプにより水を汲み揚げ、水飲場まで自然流下させ供給している。ダニの駆除については、消毒層を設置し、薬剤(acaricide—supona)による駆除を行っている(下図参照)。しかし、本農家の例は優良事例と考えるべきで、乾季には飲雑用水の不足による家畜の死亡の例も出ている。

この他、規模の拡大の阻害要因として、牛乳の流通体制の整備の遅れが指摘されており低温輸送システムの導入が必要。



(家禽)

家禽についても振興されており飼養羽数は全国で1千万羽以上にのぼっている。調査地区のうちマサカの農家では、500羽規模農家(マサカ管内では、2,000羽程度の経営もみられる。)で、採卵鳥及びブロイラーの舎飼(畜舎はモルタル建築)を行っている。採卵鳥は優良種をザンビアから輸入しているほか、飼料についてもデントコーンや葉菜(コンフリ)等の自給飼料とともに配合飼料の購入利用もみられ、家禽の飼育が、比較的収益性の高い優良部

門であることが推察される。

(その他)

養豚については、大規模経営はみられず、各農家が1～2頭自家用に飼育している。

(3) 農業生産資材及び機械

(肥料)

ウガンダにおける肥料の利用は、化学肥料が高価（窒素肥料、リン酸肥料、カリ肥料ともに150シリング/kg程度）であることから、紅茶栽培のエステートを除けばほとんど行われていない。しかし、有機物施用は奨励されており、バナナの葉や禾本科の雑草等がコンポストとして、あるいは、土壤水分蒸発防止のためのマルチとして施用されている。

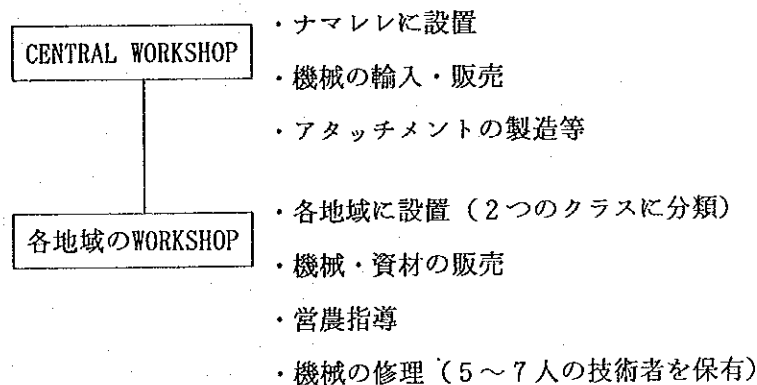
(農薬)

農薬については、園芸作物の病害虫防除のための若干の利用がみられるが、高価であることから、その利用は一部の農家にとどまっている。

(農業機械)

農業機械の利用については、集落（村）の優良農家1～2戸が所有しているに過ぎず普及率は低い。ウガンダ政府は機械化を進める方針で「ナマレレ中央ワークショップ」を置き、ここを中心にトラクター、アタッチメント等の輸入（輸入先は日本、東欧が主流）及び販売を実施している。また、各地域にワークショップを置き、機械の販売、修理、営農指導等（農業生産資材の販売も行っている。）を行っている（下図参照）。

今後、機械化が生産性向上の鍵となるが、機械の導入に当たっては、保有技術等から勘案して政府のワークショップ組織が中心となることが適当と考えられる。



(4) 流通

農産物の流通については、農家自身が地域内の市場に持ち込むか、あるいは仲介人（＝運送業者）を介してカンパラ等の消費地へ出荷することも多い。しかし、品目によっては流通組織が整備されており、これら組織をとおしての出荷も行われている。

穀物、コーヒー及び綿花については、「農協（Cooperative Society）」から「農協連（District Cooperative Union）」を通じて「公営市場公社（Marketing Board）」に出荷され「公営市場公

社」が販売を行っている。また、このほか、園芸作物、家禽、養蜂、茶（小規模経営）については、全国レベルの「ウガンダ農業者協会（Farmers Association）」の各部会をとおしての販売体制が確立されている。

(5) 普及・研究

普及における最大の問題は指導者の不足である。現在指導者の養成については、「農業カレッジ」（国内に9カ所）及び「地域農業研修所（District Farm Institute, DFI）」がその役割を果たしているが、経済混乱期を経てその機能は低下している。

農村における普及指導は、各行政区事務所に農業技術者を配置し普及活動にあたらせているほか、地域の優良農家が政府から任命されて地域農業の指導に当たっているのが現状である。

研究組織については、マケレレ大学が研究活動の中心となり、農業部門においても先導的役割りを果たしており、国内のみならずアフリカ全域からの研究者を集めている。しかし、農家と密接なつながりをもっているのは、むしろ「農業研究所」（国内に4カ所設置）であると考えられる。

調査地区内のカワンダ農業研究所では、育種、土壌、病害虫、養蚕等の研究室を持ち総合的な研究体制をとっており、特に育種部門については、交雑育種が行われており、バナナ、桑、サトウキビ等の優良系統の作出も進んでいる模様（細胞培養による育種技術は未成熟）。また、同研究所では、農家に対する優良種子の販売も行っており地域の農業技術振興の中心的役割も担っているといえる。

(6) その他

土地所有については、個人所有が認められており、農地の所有界も明確化されている。ただし、都市部においては、経済混乱期に新たに所有権を取得した者と従前の所有者との間で若干のトラブルも見られるようである。

2-6 農業基盤

(1) かんがいの状況

計画地域内は自然状況の項でも述べたように、年間を通じて安定した降雨に恵まれているため、従来の作物の栽培に対してかんがいが差し迫った問題で無かった事と、かんがいに対するコストの問題や、かんがい技術者の不足のため現在農業省が管轄あるいは関与しているかんがい地区はない。

農村部では、かんがいにかぎらず生活用水も不足している現状で、水道の普及率においても非常に低く現在1%にもみえない現状である。農村部の飲料水の多くは降雨による表層の地下水を利用した手動式の浅井戸に頼っており、これらは利用可能水量も限られているため、かんがいには利用されていない。

一部の農家においては屋根等に降る雨水を貯留し利用している例や、小規模なポンプによる

かんがいが行われている例があるがこれらは農民、農業者組織の自主的な事業によるものである。

しかし、政府及び先進的な農家では輸出用作物の栽培にあたって、品質の向上、生産性の向上、新規作物の導入の基礎条件としてかんがいに対する要望は大きい物がある。農業局は園芸農業に対するかんがいの導入に当たり計画設計等のサービスを行っているものの、技術者が極端に不足しており、それらに対する対応が遅れ、まだ実現には至っていない現状である。しかし一部の農民側は組合を結成し、設計さえあれば工事やポンプ、スプリンクラー等のかんがい機材に自ら投資する意欲が見受けられる。

現在ウガンダにおいては都市部において食生活の変化により米の需要が増加しており、稲作の導入に対しウガンダ国政府は1981年に小農による稲作の他、全国で7箇所、合計1万3,000ヘクタールのかんがい計画を策定し一部実施中である。

今回の計画地域内にはかんがい計画地域は含まれていないが、ビクトリア湖周辺及びMayanja-Kato, Katonga 両河川周辺に比較的大規模な湿地帯が広がっていることから排水改良とかんがい施設の整備により稲作の導入が可能と思われる。

(2) 農道の状況

農村の流通基盤である農村道路 (Rural Feeder Road) の総延長は全国で約2万キロメートルで地方自治省が補修と維持を管轄している。1970年初期までの農村道路は地方自治体により適切に維持されていたが、現在では全国の農村道路の50%は補修を必要としている。これらは外国援助を受けながら徐々に補修が進められており、1990/91年度に約2,100キロメートルが補修され、350キロメートルが新たに建設されている。1988年と1989年の2年度にわたって、日本政府は無償資金協力として道路整備用の資機材をウガンダ政府に供与しており、これらの資機材は現在有効に利用されている。

計画地域においては、首都カンバラから各Districtを貫通する国道がある。これらの幹線道路は世銀等の援助を受けて整備工事を進めておりトラック等の大型車両の通行についても問題はない。しかし、農村部の道路は基幹的な部分については一様の整備がなされているものの、その他の下級道路は未整備なものが多く、雨季には自転車の通行も困難になる程であり、農産物の運搬等も考えた広域的な整備が必要と考えられる。

(3) 集出荷施設

農産物の集出荷施設等の整備は商業・共同組合・市場省の管轄であり復興計画の中で、農家及び下部共同組合組織レベル、及びDistrict/中央共同組合レベルにおける貯蔵施設の改善を継続して行っているが、その他PMB(Produce Marketing Board: 穀物市場公社)があり、穀物類の購入と市場への販売を行っており、カンバラ他3箇所に貯蔵能力6,000~1万8,000トンの穀物処理加工設備を含む倉庫施設を保有している。また、穀物以外にもコーヒー、綿花等工芸作物に関してもそれぞれ市場公社が存在している。しかし、計画地域内においては、コーヒー

・茶・砂糖・綿花等の従来からの輸出作物については、ある程度集出荷施設は整備されているものの、その他の一般的な作物に関しては、集出荷施設はほとんど未整備の状況で、一部、農業者が個人または共同組合で所有している小規模なものが存在しているが倉庫の築年数も古く貯蔵能力も不十分である。全般的に集出荷設備の未整備の状況から、作物の流通範囲も非常に限られた地域内で行われている現状である。

(4) 機械化の状況

ウガンダの農業機械に関するワークショップは、機械の修理、部品交換等を行うクラス1のワークショップと通常の点検、整備等を行うクラス2のものに分かれており、それぞれ全国に17ヶ所と62ヶ所設置されている。

現在、計画地域内にはクラス1のワークショップはナマレレ・セントラル・ワークショップとムコノ・ワークショップがある。

ワークショップにおいては各種機械のメンテナンスの他、機械の貸出、オペレータのトレーニング等を行っている。ナマレレのワークショップにおいては約4,000台のトラクターを所持しこれらの整備、農家への貸出を行っている。

しかし、ナマレレのワークショップについてはサービスの多様化等の目的で民営化の動きがあり、民営化の後にはムコノのワークショップが計画地域全体をカバーするようになる見込みである。

(5) 排水施設の状況

計画地域はビクトリア湖及び河川の周辺に多くの湿地帯があるが、これらの地域はほとんど利用されておらず、農地は穏やかな丘陵地帯の斜面を中心に広がっている。地域内に多く存在する湿地は排水事業の実施によって農地としての利用が可能になるが、現在、政府が管轄する排水地区はなく、政府の支援措置も行われていない。

3. 開発基本構想及び留意事項

3-1 開発基本構想

- (1) 中部ウガンダに位置する本計画調査対象地域であるルウェロ、ムコノ、ムピギ、マサカの4 Districtは、同国の農産物最大市場である首都カンパラ市から半径200キロメートル以内に位置する等好立地条件に恵まれていることに合わせ、豊富な水資源、緩やかな地形条件を有している等、農業開発のポテンシャルは高く、同計画の実施により他地域に及ぼす農業発展のための展示効果も著しいものがあると考えられる。
- (2) 本開発計画の視点としては、以下の点を特に重視する必要がある。
 - 1) 対象地域の農業の主体をなす小規模経営農家の所得及び生活水準の向上を図る。
 - 2) そのため、食用作物の収量の増大はもとより、現状のコーヒー主体のモノカルチャーから輸出用作物の多様化を図る。
 - 3) 国内農業総生産高の30%にも達し、ウガンダ農業分野で重要な位置を占める畜産に関し、各種問題点の改善策の策定。
 - 4) 農畜産物の市場性の向上、輸出の増大につなげていくのに不可欠な処理施設、道路、貯蔵庫等の流通施設等の整備計画を始め、作物の多様化及び収量の増大を図るための試験・研究・普及を含む生産基盤の整備等、総合的開発計画の策定。
- (3) また、これら開発計画の策定に当たっては、短期・長期の目標を設定しながら、段階的な開発計画の策定を行うことが重要と考えられる。

3-2 調査の留意事項

- (1) 本調査はその対象面積が200万ヘクタール以上にも及ぶ広大な地域を対象とし、過去15年に及ぶ内乱で、気象・水文等の開発計画策定に必要な、特に近年の基礎資料が不足、あるいは全く欠けているので、古い資料をもとに畜産を含む農業全般にわたる総合開発計画の策定を行うなど、大規模かつ高度な調査と考えられることから、その実施に当たっては特に慎重な対応が必要である。
- (2) 広大な地域を対象とした本調査は、約30年前の地形図（5万分の1）を基に実施せざるを得ないことから、現状の土地利用、植生、社会インフラ等の調査に関しては、詳細な現地調査の必要性はもちろんのこと、リモートセンシングの活用及び航空写真による地形図の補足の実施等を考慮する必要がある。
- (3) また、農業統計については、現在ウガンダ国で実施されている“全国農業センサス”の結果の利用が考えられる。
- (4) 援助機関が農業部門に対し援助活動を行っているため、当計画の策定に当たってはこれら援助の実情を十分に調査の上、整合性を明確にする必要がある。

- (5) ウガンダ国政府は行政の地方分権化 (De-centralization) を推進しており、各 District の役割が重要になっている。従って、計画策定に当たっては当該 District の意向を十分考慮する必要がある。
- (6) ウガンダ国政府は環境保護について政策を現在鋭意立案中であり、特に湖沼、湿地の環境保護に特段の注意を払っている。従って、対象地域内に多くある湿地の開発については、関係省庁特に環境保護局と十分協議の上で計画を策定する必要がある。
- (7) 対象地域は農業のポテンシャルが高いことに加え、首都カンパラに隣接していることもあり、計画で策定された事業がデモンストレーション効果を発揮することが期待されているので、この点を十分考慮の上、各開発事業の計画を策定する必要がある。
- (8) 政府は世銀/IMF の勧告に基づく構造調整計画において、多くの公的事業を民営化し、政府の財政負担を軽減し、経済の活性化を図ろうとしている。しかしながら、外国からの公的資金技術援助をこれら民間事業に直接に適用するには制約があり、従って、本計画で策定される個々の開発事業計画についてはその組織・運営形態等を慎重に考慮する必要がある。

3-3 農業

本地区の農業立地に関しての自然条件は良好で農業開発のポテンシャルは高いと考えられるが、農業基盤の整備の遅れ、農業従事者の保有する技術が低レベルであること、さらには、小規模経営規模が多数を占めること等から政府の農業生産性の向上、栽培品目の多様化等の推進政策にもかかわらず、その効果は上がっていない状況にある。

このような状況において、本地域における農業生産の振興を図っていく上では、以下の点に留意していくべきと考える。

(1) 農業基盤の整備

- ① 当該地域の農家経営の安定化を図るためには、経営規模の拡大が必要と考える。このため、当該地域の農地に隣接する湿地の土壌改良、排水改良及び森林の造成が必要となる。このうち、湿地及びその周辺地域に広く点在する湿地土壌の改良及び排水改良にあたっては、植生等周辺環境に対する影響が懸念されるところであり、開発にあたっては、これらの影響評価を前提とした綿密な計画の策定が必要である。
- ② 農家経営の安定化の観点からは、規模拡大と同時に農産物生産の多様化の推進が必要と考えられる。当該地域にあっては、その方策として園芸作物の振興があげられるが、園芸作物の振興にあっては、水利用の容易性の確保が重要と考える。

しかし、当該地域が比較的降雨に恵まれた地域であるためかんがい技術は未成熟であり、かんがい等用水施設の整備に当たっては、併せて技術者の養成が必要と考える。

また、当該地域は生活インフラの整備も遅れており、農業用水の確保とともに農家・家畜の飲雑用水の確保の必要性も高い。

- ③ 当該地域における営農用の通作道路及び農産物の2次輸送にかかる農道の整備は、主要国道及び一部の支線の整備にとどまっており、農業生産の活性化の観点からは、これらの整備が必要と考える。

農道の整備にあつては当該地域の土壌を考慮の上、雨季、乾季それぞれの路面コンディションの検討が必要である。

(2) 農業生産・流通対策

- ① 本地域は気候等自然条件に恵まれ、作物の組合せによる周年栽培が可能であり、この優利な条件を活用し、多様な作物生産による農家経営の規模拡大、安定を図ることが重要である。

輪作システムに基づく周年生産の推進にあつては、水利用の観点から当該地域の雨季及び乾季をうまく利用したシステム作りが有効と考える。

- ② 生産性の向上の観点からは、土壌改良資材、肥料の利用が重要となるが、化学肥料等は高価であり、一部の大規模経営を除けば使用に限界がある。このことから、当該地域においては、バナナの葉等自給有機物のコンポスト利用が基本と考えられる。

有機物の供給に当たっては、安定供給の観点から農家個別に実施するのではなく、農協レベルでの供給体制の確立が適当であり、農協等に対する支援が必要と考える。

- ③ 規模拡大を進める上で、機械化の促進が有効であるが、当該地域が機械導入経験の浅い地域であり、最初はトラクター等汎用機械の導入が適当である。機械化においては、技術力の点で各地域に設置されている「ワークショップ」が中心となることが適当と考える。

- ④ 当該地域では農薬が高価であることから、耐病性品種の必要性は大きいと考える。しかし、現状では、キャッサバ等一部の作物において耐病性品種が開発されているにすぎず、今後これら優良種苗の供給体制の整備が必要である。

- ⑤ 畜産経営においては、当該地域が熱帯病の巣窟であり、家畜伝染病の防除が課題となる。しかし、現状では農家段階で媒介昆虫の駆除の事例が見られる程度であり、防除体制の整備が急務と考えられる。

- ⑥ 農産物の流通においては、主要作物で「公営市場公社」等が設置されているが、その他作物では組織化が進んでおらず、今後、流通の組織化を図るとともに、併せて集出荷施設の整備を進めることが重要と考える。

- ⑦ 酪農経営においては、規模拡大の必要性が高いが、その制限要因として流通体制が未成熟であることが挙げられる。このことから、タンクローリー等の導入による牛乳の冷蔵輸送体制等酪農経営における流通体制の整備が必要である。

(3) 農業技術の向上対策

- ① 農業技術の向上対策として指導者の養成が必要と考えるが、現状では、農業者大学校等指導者養成機関の組織は脆弱であり、これら機関の充実が必要と思われる。

また、農協組織、農業者協会等が普及組織として機能していることから、これら農業技術

普及組織の充実が妥当と考える。

- ② 畜産部門においては、肉用牛（繁殖、肥育）、乳用牛、家禽とも計画的な生産・飼養技術の確立等経営の近代化が遅れており、特に、この面での技術指導、マニュアルの整備等の支援が必要と考えられる。
- ③ 大学、農業研究所における研究レベルは、実用技術の開発を中心に途上国としては高い水準にあり、当該研究機関の支援により技術向上の可能性は高いと考えられる。

3-4 農業基盤

本計画対象地域であるウガンダ中部は気候、土壌等の自然条件に恵まれ農業開発のポテンシャルは非常に高いが、現状では農業技術（品種、施肥、栽培管理法、収穫後処理、流通等）の低さからその収穫は低いレベルにある。さらに対象地域の農業の主体は他の地域と同様に、小規模経営農家であり、農家の組織化が農業の近代化、農業基盤の整備を行う上で重要になってくる。

対象地域は首都カンパラに近いという地理的有利性を有しているものの農村部における収穫後処理施設、道路、貯蔵庫等の流通施設が未整備のため、農畜生産物の市場性が低下し輸出品に有効にむすびつかない等の問題がある。

収穫後処理施設・貯蔵施設については茶・コーヒー・シュガーケイン等のエステートの農場においては一応の整備がなされているものの、その他の一般的な農家においては各農家及び協同組合で収穫後処理を行っているが規模も小さく施設も不十分な現状で、これらが品質の向上、生産物の規格化の阻害要因となっており、作物の輸出促進のために改善する必要がある。

農村道路については要望が強く、現在多くの援助のもとに整備が進められているが、流通体系等を含めた広域的な整備計画の樹立が必要となる。

農業の近代化を進める上では農業の機械化が不可欠であるが、農村部の機械の導入にあたっては、訓練普及機関の充実、ワークショップの機能の充実と共に、パイロット・ファームの設置等による農業機械化経営の実践によって、農民の意識の向上を図っていく必要がある。

かんがい施設の整備については、ビクトリア湖に近く地域内には比較的大きな河川も存在する事から、かなりの地域においてはポンプ、スプリンクラー等による畑地かんがいの導入が可能であり、ウガンダ政府や農家の意向としては作物の多様化、品質の向上、生産性の増加のためにはかんがいは必要不可欠なものであるという意識が高く、復興計画の中でも重要な位置を占めている。

さらに、稲作についても、近年の都市部において食生活の変化により米の需要が増加しており、米の国内自給達成、余剰生産物の近隣諸国への輸出を目指しており全国でかんがい計画が実施中である。計画対象地域では現在実施中のかんがいプロジェクトはないが、ルウェロ地区を中心に比較的大きな低湿地がビクトリア湖周辺及び河川の周辺に発達しており排水改良とかんがい施設の整備により稲作の導入が可能である。

しかし、現在特定のかんがい施設が計画地域内には存在せず小規模な農家によって営農がなされている現状で、かんがい施設の導入にあたっては専門の技術者育成が不可欠となってくる。技術者の育成にあたっては全般に技術者が不足しているため、農業省だけでなく建設省、エネルギー省、マケレレ大学等の広い範囲の技術者の協力が必要である。

今後の農業基盤関係の調査計画の策定作業の留意事項としては以下のようなものが揚げられる。

- (1) 建設資材等については、建設資材の内、砂、砂利等は地区内または地区周辺で調達可能である。セメント、鉄筋はウガンダ国内で生産しているが常に不足しており、ケニア、タンザニアからの輸入に頼る事が多い。その他、調査、設計、建設の各段階において資材の現地調達は不可能であり、ケニア等の外国からの輸入製品に頼っているのが実状である。
- (2) 建設機械についても現地調達（リース）は不可能ですべて持ち込みが必要である。隣接国からの輸入以外はタンザニア、ケニアの港（ダルエスサラーム、モンバサ）で陸揚げし、陸上輸送及びビクトリア湖上輸送となり、搬入コストが高くなる。
- (3) 調査設計時の試験等は建設省、マケレレ大学、エネルギー省等の公的機関に委託することが可能である。
- (4) 現在、農業開発について水利権等の水使用についての制約や環境面での規制は行われていないとのことであるが、ウガンダ国政府は環境保護について政策を現在鋭意立案中であり、特に湖沼、湿地の環境保護に特設の注意を払っている。従って、対象地域に多くある湿地の開発については、関係省庁特に環境保護局と十分協議の上で計画を策定する必要がある。

4. 本格調査の実施方法

4-1 調査の実施方法

本格調査は、第1フェーズと第2フェーズに分けて実施するものとする。

第1フェーズは、調査対象地区の現状及び問題点を把握し併せて農業開発に関連する既存の調査、計画、関連事業等のレビューを行う。

第2フェーズは、第1フェーズの調査結果を踏まえて、農村総合開発計画を策定する。

(1) 第1フェーズ

① 以下の項目について、現地調査により、既存資料・情報を収集し、分析を行い、調査対象地域の現状及び問題点を把握する。

- a. 自然状況（気象・水文、水質、地下水、土壌、地質、土質等）
- b. 社会経済状況（人口、土地所有、地域社会経済等）
- c. 農業（土地利用、水管理、耕種作物、永年性作物、畜産、営農等）
- d. 農業経済（市場流通、農家経済、農産加工、農民金融、農民組織、農業支援体制）
- e. 農業基盤（かんがい・排水、農道、収穫後処理施設、流通関連施設、施設維持管理状況等）
- f. 農村社会基盤（交通・通信、飲用水、電化、保健衛生等）
- g. 環境関連事項
- h. その他

② 対象地区における既存の調査・計画・関連事業について内容を検討する。

③ 水資源及び土地資源の開発の可能性を把握し開発の基本構想を概定する。

(3) 第2フェーズ

① 補足の現地調査、資料・情報の収集を行う。

② フェーズ1調査及びフェーズ2調査・現地調査の結果を総合的に分析・検討し、開発優先計画を同定し評価する。

③ 次の項目を含む農業総合開発計画を策定する。

- a. 土地利用計画
- b. 作付体系・営農計画（耕種作物、永年性作物、畜産）
- c. かんがい排水・水管理計画
- d. 農業畜産基盤整備計画
- e. 農村社会基盤整備計画
- f. 農業支援組織計画
- g. 農畜産物加工流通市場計画
- h. 環境保全対策

- i. 主要施設概略設計
- j. 事業実施計画
- k. 施設維持管理運営計画
- l. 事業費積算・便益算定
- m. 事業評価

4-2 要員計画

要員計画の分野は以下のとおり13分野が考えられる。

- ① 総括
- ② 地域開発計画
- ③ 水文・気象
- ④ 土壌・土地利用
- ⑤ 営農・栽培
- ⑥ 農業普及・農民組織
- ⑦ かんがい・排水
- ⑧ 畜産
- ⑨ 農業経済・市場流通
- ⑩ 農村・社会基盤
- ⑪ 施設計画・設計積算
- ⑫ 事業評価
- ⑬ 環境

付 属 資 料

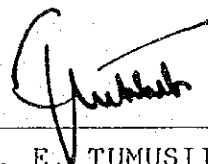
1. 実施細則 (S/W)
2. 協議議事録 (M/M)
3. 要請書 (T/R)
4. 統計資料

出典：KEY ECONOMIC INDICATORS (8th Issue : January 1992)
Statistics Department, Ministry of Planning and
Economic Development, Entebbe, Uganda

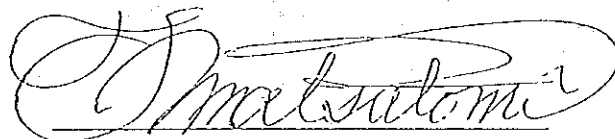
SCOPE OF WORK
FOR
THE MASTER PLAN STUDY
ON
THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
CENTRAL UGANDA

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING
OF
THE REPUBLIC OF UGANDA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

SIGNED IN KAMPALA
15th APRIL, 1992



MR. E. TUMUSIIME-MUTEBILE
PERMANENT SECRETARY,
MINISTRY OF FINANCE AND
ECONOMIC PLANNING
KAMPALA



MR. TSUNEO MATSUTOMI
LEADER,
PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

I. Introduction

In response to the request of the Government of the Republic of Uganda (hereinafter referred to as "the Government of Uganda"), the Government of Japan has decided to conduct the Master Plan Study on the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the concerned authorities of the Government of Uganda.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. Objectives of the Study

The objectives of the Study are:

1. To prepare a master plan of the integrated agricultural and rural development in Central Uganda which should include the following:-
 - (a) to undertake a comprehensive survey of the natural resources, socio-economic and environmental conditions in the study area.
 - (b) to establish the major constraints faced by the farmers in their efforts to increase their production and improve their living standards in the study area.
 - (c) to evaluate the impact of economic policies on production in the study area.
 - (d) to prepare an investment plan, indicating areas of investment for Government and the private sector.
2. To carry out technology transfer to the Ugandan counterpart personnel in the course of the Study.

III. Study Area

The Study covers four (4) Districts in Central Uganda: Mpigi; Luwero; Mukono and Masaka Districts as per attached map.

IV. Scope of the Study

In order to achieve the above objectives, the Study will cover following items.

1. Phase I

- 1.1. Collection and review of existing data and information and field survey on the following items:
 - (a) natural condition (topography, meteorology, hydrology, geology, soil, and hydrogeology)
 - (b) social condition (population, regional socio-economy, land ownership)
 - (c) agriculture (farm management, land use, cultivation technique, cropping pattern, yield/production, varieties, reserch and extension service)
 - (d) agricultural infrastructure (irrigation and drainage system, farm road, post-harvest, storage and marketing facilities)
 - (e) agro-economy (marketing system, farmers economy, farm inputs and productivity, agricultural credit, agro-industry, and farmers organization)
 - (f) social infrastructure (transportation, communication, drinking water, rural electrification, and social welfare)
 - (g) environmental aspect
- 1.2. Review of the existing development projects in the Study area.
- 1.3. Identification of the development potentials and formulation of the basic development concept.

2. Phase II

- 2.1. Field survey for collection of supplementary data and information.
- 2.2. Identification of the priority development programmes in the Study area taking into consideration such components as follows:
 - (a) promotion of agricultural production and diversification especially for small-holder farmers;
 - (b) development of agricultural technologies;

- (c) development of appropriate irrigation and drainage system;
- (d) development of feeder roads and farm roads;
- (e) strengthening of agricultural research and extension services;
- (f) strengthening of farmers organizations;
- (g) development of post-harvest and marketing system; and
- (h) development of rural water supply for human and livestock

2.3. Formulation of the master plan for integrated rural development project.

- (a) formulation of the basic plan for development programme
- (b) prioritization of the development projects
- (c) preliminary design of the major structures of the projects
- (d) approximate estimation of the project costs

V. Study Schedule

The Study will be carried out in accordance with the tentative schedule attached in Annex.

VI. Report

JICA will prepare and submit the following reports in English to the Government of Uganda.

1. Inception Report
Twenty (20) copies at the commencement of the Phase I field work.
2. Progress Report (1)
Twenty (20) copies at the end of the Phase I field work.
3. Interim Report
Twenty (20) copies at the commencement of the Phase II field work.
4. Progress Report (2)
Twenty (20) copies at the end of the Phase II field work.

G

M

5. Draft Final Report
Twenty (20) copies at the end of the Phase II home office work. The Government of Uganda shall provide its comments on the Draft Final Report to JICA within two (2) months after receiving the Draft Final Report.
6. Final Report
Fifty (50) copies within two (2) months after the receipt of comments from the Government of Uganda.

VII. Undertaking of the Government of Uganda

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Uganda shall take necessary measures:
 - (a) to secure the safety of the Japanese study team;
 - (b) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Uganda for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
 - (c) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Uganda for the conduct of the Study;
 - (d) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
 - (e) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as the utilization of the funds introduced into Uganda from Japan in connection with the implementation of the Study;
 - (f) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study;
 - (g) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs and maps) related to the Study out of Uganda to Japan by the Japanese study team; and
 - (h) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Japanese study team.

2. The Government of Uganda shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
3. Ministry of Finance and Economic Planning shall act as a coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. Ministry of Agriculture Animal Industry and Fisheries shall act as the implementing agency. It shall undertake, at its own expense, to provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned;
 - (a) available data and information related to the Study;
 - (b) counterpart personnel;
 - (c) suitable office space with necessary furniture in the study area and
 - (d) credentials or identification cards.
5. The Government of Uganda shall undertake to set up a steering committee in order to guide the Study. Membership will be as follows:-
 - (a) Ministry of Finance and Economic Planning - Chairman
 - (b) Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries (MAAIF) - Secretary and 2 other Members
 - (c) Ministry of Energy, Minerals, Water and Environment Protection - 3 Members
 - (d) Ministry of Commerce, Industry, Cooperatives and Marketing - 1 Member
 - (e) Prime Minister's Office - 1 Member
 - (f) Bank of Uganda (Agricultural Secretariat) - 1 Member
 - (g) Farmer's Representative - 1 Member

VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, the study team to Uganda,
- (2) to pursue technology transfer to the Ugandan counterpart personnel in the course of the Study, and

- (3) to provide necessary equipment for the implementation of the Study, which will remain the property of the Government of Japan unless otherwise agreed upon.

IX. OTHERS

JICA and the Ministry of Finance and Economic Planning shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

6



ANNEX

TENTATIVE SCHEDULE

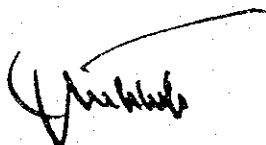
Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
Field Work in Uganda	[]			[]						[]							
Home Office Work in Japan	[]	[]				[]						[]					
Submission of Reports	△ IC/R	△ P/R(1)			△ I/TR			△ P/R(2)				△ DF/R		△ F/R			
Phase	Phase I							Phase II									

(Note) IC/R : Inception Report
 P/R : Progress Report
 DF/R : Draft Final Report
 I/TR : Interim Report
 F/R : Final Report

MINUTES OF MEETING
FOR
THE SCOPE OF WORK
ON
THE MASTER PLAN STUDY
FOR
THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
CENTRAL UGANDA
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

SIGNED IN KAMPALA,

15TH APRIL, 1992



MR. E. TUMUSIIME-MUTEBILE
PERMANENT SECRETARY,
MINISTRY OF FINANCE AND
ECONOMIC PLANNING
KAMPALA



MR. TSUNEO MATSUTOMI
LEADER,
PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

AGREED MINUTES OF THE MASTER PLAN STUDY ON THE INTEGRATED
AGRICULTURAL & RURAL DEVELOPMENT PROJECT IN CENTRAL UGANDA
BETWEEN JICA AND THE MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING
9TH APRIL TO 17TH APRIL 1992.

Delegations of the Government of the Republic of Uganda and the Japanese International Cooperation Agency (JICA) held extended discussions in Kampala on the Master Plan Study On The Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda from 9th April to 17th April 1992.

The Uganda Delegation was headed by the Permanent Secretary Ministry of Finance and Economic Planning Mr E. Tumusiime-Mutebile. The JICA delegation was headed by Mr. Tsuneo Matsutomi.

The members of both delegations are listed in Appendix.

The Chairman started the meeting by thanking the JICA mission on the assistance extended to Uganda. He indicated that the purpose of this consultation was to discuss technical issues related to the Scope of Work for the Master Plan Study.

The meeting was informed that the JICA team had already made a courtesy calls to the Ministers and officials of the Ministries of Finance and Economic Planning and those of Agriculture, Animal Industry and Fisheries. They also visited the Districts of Luwero and Mukono.

The meeting went on to discuss the Draft Scope of Work prepared by JICA. It was decided that the meeting would discuss the Scope of Work document item by item.

I. Introduction

The Uganda side proposed to insert the clause "provided these do not contravene the relevant laws and regulations in force in Uganda" at the end of paragraph one. The JICA team indicated that they would have to refer this issue to their Ministry of Foreign Affairs. However, after consulting the Ministry of Justice, the Uganda side agreed with the original paragraph.

Both sides agreed to rephrase the words "authorities concerned" to "concerned authorities" in paragraph 2 of the Introduction.

II. Objectives of the Study

It was agreed that the first objective of the study should read:

1. To prepare a master plan of the integrated agricultural and rural development in Central Uganda which should include the following:-

- (a) to undertake a comprehensive survey of the natural resources, socio economic and environmental conditions in the study area.
- (b) to identify the major constraints faced by farmers in their efforts to increase their production and improve their living standards in the study area.
- (c) to evaluate the impact of economic policies on economic production in the study area.
- (d) to prepare an investment plan, indicating areas of investment for government and the private sector.

III. Study Area.

The Ugandan delegation proposed the replacement of Kampala District with Masaka District.

IV. Scope of the Study.

The meeting agreed the following changes.

2.2

- (1) promotion of agricultural production and diversification especially for smallholder farmers.
- (2) development of agricultural technologies.
- (3) development of appropriate irrigation and drainage system.
- (4) development of feeder roads and farm roads.

VI. Report.

It was agreed that the Government of Uganda shall provide its comments on the Draft Final Report to JICA within two (2) months after receiving it.

VII. Undertaking of the Government of Uganda.

It was agreed that the Ministry of Finance and Economic Planning shall act as the coordinating agency while the Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries acts as the implementing agency.

4



The meeting agreed that the Uganda Government shall set-up a Steering Committee consisting of the following membership:-

- a) Ministry of Finance and Economic Planning - Chairman
- b) Ministry of Agriculture, Animal Industry & Fisheries (AAIF) -- Secretary and 2 other members
- c) Ministry of Energy, Minerals, Water and Environment Protection. - 3 Members
- d) Ministry of Commerce, Industry, Cooperatives & Marketing. - 1 Member
- e) Prime Minister's Office - 1 Member
- f) Bank of Uganda (Agricultural Secretariat)- 1 Member
- g) Farmer's Representative - 1 Member

VIII. Undertaking of JICA.

JICA agreed to provide appropriate number of vehicles with drivers and necessary equipment during the course of the study.

APPENDIX.

13 April, 1992.

ATTENDANCE LIST.

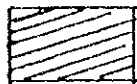
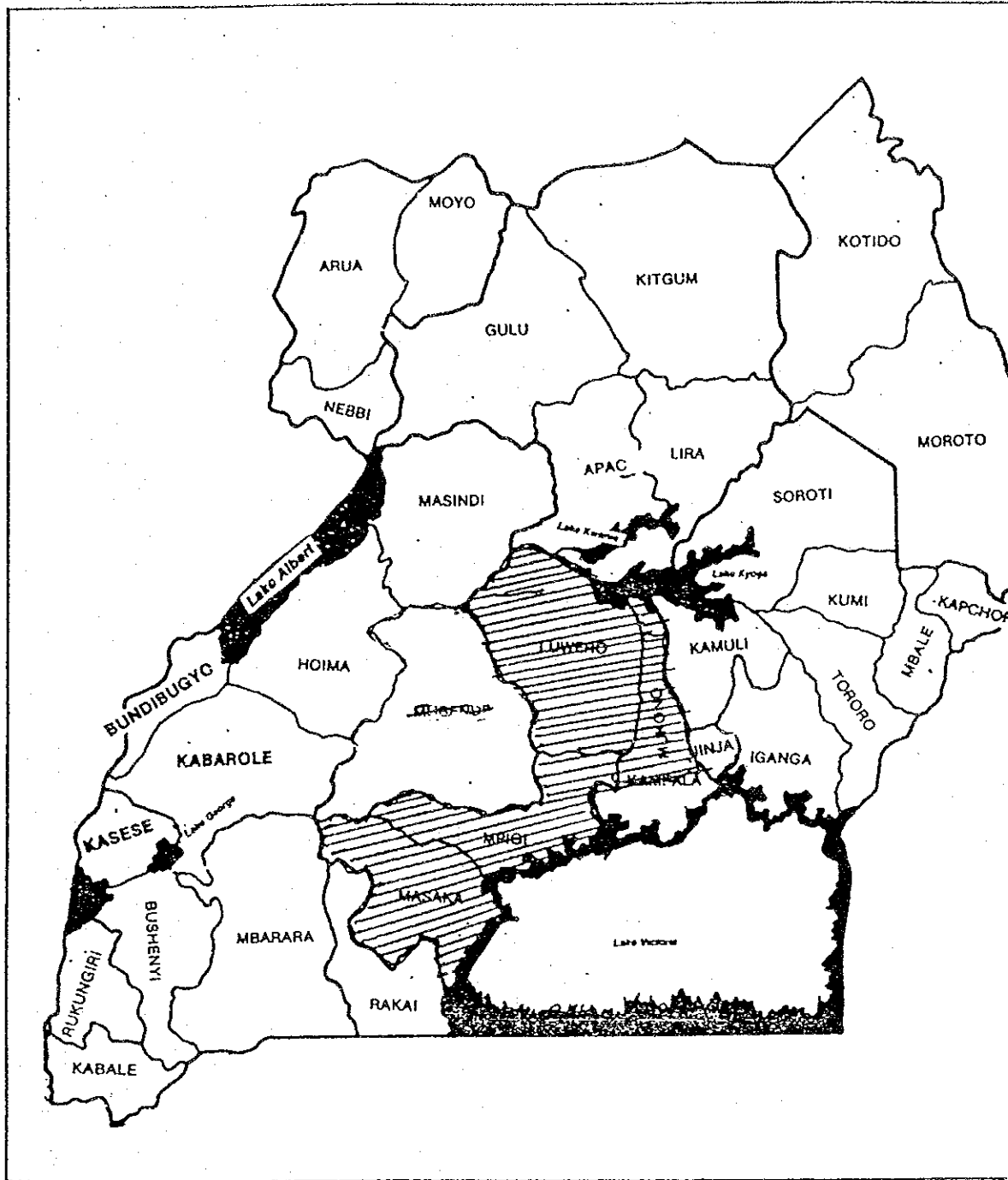
Japan.

1. Mr. T. Matsutomi	Ministry of Agric.	Japan
2. Mr. K. Shimada	- do-	"
3. Mr. Y. Kajihara	- do-	"
4. Mr. H. Motomura	Staff JICA	"

Uganda.

1. Mr. E. Tumusiime	P/S	MFEP
2. Mr. Kalibwani	C/EAC	"
3. Mr. Sabiiti Charlie	Principal Econ.	"
4. Mr. Okudi Robert	Economist	"
5. Mr. Ochai Maximus	"	"
6. J. Whitworth (Mrs)		"
7. Mr. Kirumira F. Dick	Agric. Officer	MAAIF
8. Mr. Okwakol E. Stephen	Chief Agric. Econ.	"
9. Mr. Byamugisha Benon	Agric. Economist	"
10. Mr. Gabunga Fred	Ministry of Foreign Affairs.	

MAP OF UGANDA



= STUDY AREA

6

TELEGRAMS: "EXTERIOR, KAMPALA."
 TELEPHONE: 257525-258231.
 TELEX: 61007, KAMPALA.



XC 1841 Vol.VIII

THE REPUBLIC OF UGANDA

MINISTRY OF FOREIGN AND REGIONAL
 AFFAIRS.

P.O. BOX 7048,
 KAMPALA, UGANDA.

IN ANY CORRESPONDENCE ON
 THIS SUBJECT PLEASE QUOTE NO.

The Ministry of Foreign and Regional Affairs of the Republic of Uganda presents its compliments to the Embassy of Japan and has the honour, in reference to the recent discussions held between Uganda Government officials and the mission from the JICA on 18th March 1991 here in Kampala, to formally request the Government of Japan to assist in funding "The Master plan study on the Integrated Agricultural and Rural Development project in Central Uganda". The terms of Reference (TOR) for the Master Plan study ... is herewith attached for due consideration.

The Ministry of Foreign and Regional Affairs of the Republic of Uganda avails itself of this opportunity to renew to the Embassy of Japan the assurances of its highest consideration.

KAMPALA: 17th April, 1991

The Embassy of Japan

NAIROBI.

THE REPUBLIC OF UGANDA

TERMS OF REFERENCE

FOR
THE MASTER PLAN STUDY
ON
THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN CENTRAL UGANDA

MINISTRY OF AGRICULTURE

TERMS OF REFERENCE
FOR
THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN CENTRAL UGANDA

1. Background of the study

(1) Background of the project

In Uganda an agricultural development is one of the most important projects, its share of the budget in the Rehabilitation and Development Plan (1987/88 - 1990/91) is twenty four point four percent (24.4%) next to twenty nine point four percent (29.4%) of transportation and communication project.

The statistics in 1988 show that eighty two percent (82%) of total population is agricultural population, and its production occupies forty five percent (45%) of GDP and ninety eight percent (98%) of exports respectively.

The potential of agricultural development in the Central Uganda area is very high due to its fertile land, moderate rainfall and accessibility to water resources of the Lake Victoria and rivers, and planting of cash crops such as coffee, cotton, tea etc. which have supported the national finance for a long time.

However, by rapid explosion of population in the Central Uganda, agricultural land for food crops has been developed disorderly and the production of the cash crops has been decreasing gradually.

It is urgently required to carry out a master plan, as national project, on the agricultural and rural development in the Central Uganda where is a center of the agricultural production, in order to draw its ability of development properly.

2. Name of the Study

Master Plan on the integrated agricultural and rural development project in the Central Uganda.

3. Execution Agency

Ministry of Agriculture, Republic of Uganda.

4. Objectives of the Study

The objective of the study is to prepared a master plan of the integrated agricultural and rural development in the Central Uganda based on the development policy:

- to enhance the living standard of inhabitants in the area;
- to increase crops production for exports as well as for attaining self-sufficiency of food crops production through the agricultural development; and
- to identify further studies of possible sector projects related to the integrated agricultural and rural development.

5. Study Area

The proposed study area is Central Uganda consisting of Kampala city, Mpigi district, Lumero district, and Mukono district, which covers approximately 500,000ha.

6. Scope of the Study

The study consists of two phases. In the first phase, field reconnaissance and data collection will be made in order to recognize existing conditions in the project area, identify high priority project and formulate a basic plan for integrated agricultural and rural development of the proposed area.

In the second phase a definite agricultural and rural development plan will be prepared and technical and economical feasibility study will be conducted on high-priority area.

(1) Phase 1

- 1) Preliminary field survey in the study area including investigations of existing agriculture activities, irrigation and drainage systems and rural infrastructures.
- 2) Collection and review of available data and information relevant to the study on the following field:
 - Topography
 - Meteorology and Hydrology
 - Geology
 - Soil and Landuse
 - Irrigation and Drainage
 - Agriculture and Agro-economy
 - Agro-industry
 - Environmental Conditions
 - National and Regional economy and policy
 - Socio-rural Infrastructure
 - Ecology
 - Others
- 3) The following surveys and investigations in the study area:
 - Investigation of existing hydrological, meteorological and geological conditions
 - Observation of river discharge
 - Water quality test
 - Soil test
 - Topographic survey for the proposed construction sites
 - Soil-mechanical engineering and foundation survey for the proposed structures and facilities
 - Land use and potential agricultural area
 - Available water resources and their development opportunities
 - Present water use and future water demand
 - Ecological impact on the implementation of the project
 - Survey of irrigation and drainage systems
 - Survey of rural infrastructures
 - Survey of construction materials

- 4) Study on agriculture and agro-economy including investigation of existing conditions of agricultural production

(2) Phase 2

- 1) To supplement data and information collected during the first phase study and review them.
- 2) To survey and investigate the following items:
 - Topography
 - Meteorology
 - Land use and potential agricultural area
 - Agriculture
 - Irrigation and drainage system
 - Ecology
 - Agro-economy
 - National and regional economy
 - Available water resources and their development opportunities
 - Present water use and future water demand
- 3) To determine a definite layout of the land use and water resources plan for the proposed area.
- 4) To determine a definite layout and priority of the agricultural development plan for the proposed area.
- 5) To make evaluation of the plan.
- 6) To prepare implementation schedule and proposed project implementing organization.

7. Schedule of the Study

The duration of the Study shall be 14 months as proposed in the attached schedule (see Appendix I).

8. Report

The following reports shall be prepared by the Study Team and submitted to the Government of Uganda in the course of the Study.

Phase I

- Inception Report 20 copies at the commencement of the field survey
- Progress Report 1 20 copies at the end of Phase I field survey

Phase II

- Interim Report 20 copies at the commencement of the Phase II study
- Progress Report 2 20 copies at the end of Phase II field survey
- Draft Final Report 20 copies at the end of the Phase II home office work
- Final Report 40 copies within two months after receiving comments from the Government of Uganda

The Government of Uganda shall present the comments on the Draft Final Report to the Study Team within a month after the receipt of the said report.

(4) Expert

The following expatriate specialists are proposed. They are:

- 1) Team Leader
- 2) Irrigation and Drainage Engineer
- 3) Hydraulic Structures Specialist
- 4) Hydrologist
- 5) Geologist
- 6) Soil Specialist
- 7) Agronomist
- 8) Agro-economist
- 9) Project Evaluation Specialist
- 10) Environmental Analysis Specialist
- 11) Livestock Specialist
- 12) Rural Planner
- 13) Sociologist

5. External and Government Inputs

(1) External Inputs

The Government of Japan is highly requested to extend the technical cooperation through the Japan International Cooperation Agency (JICA), an agency responsible for executing overseas technical cooperation by the Government of Japan. JICA shall dispatch a study team, supply equipment and machinery necessary for the survey and study and transfer knowledge to the Uganda counterpart personnel in the course of the survey and study.

(2) Inputs by the Government of Uganda

The Government of Uganda shall accord privileges, immunities and other benefits to the Japanese Study Team in accordance with the scope of work to be entered into between the Governments of Japan and Uganda.

1) In order to facilitate the smooth implementation of the Study, the Government of Uganda shall take the following measures:

- to secure the safety of the Japanese Study Team;
- to permit the members of the Japanese Study Team to enter, leave and sojourn in Uganda for the duration of their assignment therein and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
- to exempt the members of the Japanese Study Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Uganda for the implementation of the Study;
- to exempt the members of the Japanese Study Team from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowance paid to the members of the Japanese Study Team for their services in connection with the implementation of the Study;
- to provide medical services as needed subject to their expenses being chargeable to the members of the Japanese Study Team;
- to secure permission for the Japanese Study Team to take out from Uganda the data and documents (including photographs) related to the Study; and

- to secure permission for the entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study.
- 2) the Government of Uganda shall bear claims, if any, that arise against the members of the Japanese Study Team resulting from occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese Study Team.
 - 3) Ministry of Agriculture shall act as a counterpart agency to the Japanese Study Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
 - 4) The Government Uganda shall, at its own expense, provide the Japanese Study Team with the following in cooperation with other relevant organizations;
 - available data and information related to the Study
 - counterpart personnel
 - suitable office space with necessary equipment in the Study area
 - credentials or identification cards.

APPENDIX I TENTATIVE WORK SCHEDULE OF THE STUDY

Months	1st	2nd	3rd	4th	5th	6th	7th	8th	9th	10th	11th	12th	13th	14th
1. Work Items														
Phase I														
Field Survey in Uganda														
Home Office Work in Japan														
Phase II														
Field Survey in Uganda														
Home Office Work in Japan														
2. Reports														
Inception Report	△													
Progress Report 1			▲											
Interim Report							△							
Progress Report 2									▲					
Draft Final Report											△			
Final Report														△

UGANDA IN BRIEF

AREA		
	Land Area	197,097 Sq. km.
	Water and Swamps	43,942 Sq. km.
	Total Area	241,038 Sq. km.
POPULATION (1991 Census - Preliminary Results)		
	Total population	16,582,700
	Kampala City	773,500
HEALTH (1989)		
	Persons Per Hospital	200,000
	Persons per Doctor	23,000
ALTITUDE		
	Minimum (above sea level - Albert Nile)	620 Metres
	Maximum (above sea level - Mt. Rwenzori)	5,110 Metres
CLIMATE		
	Kampala : Annual Mean Temperature	22.0 C.
	Kampala : Mean Monthly Rainfall : March - May	147.5 mm.
	Sept. - Nov.	107.5 mm.
ROADS (Ministry of Works) 1989		
	Tarmac	1,979 km.
	Murram	7,937 km.
MOTOR VEHICLES (Private)		
	Total Number - 1990	35,492
GROSS DOMESTIC PRODUCT (1990)		
	GDP growth rate (in 1987 prices)	4.3 %
	GDP per capita	94,006 shs.
EXCHANGE RATES (at end of December 1991)		
	Official - Uganda Shillings per US Dollar	915.00
	Free Market - Uganda Shillings per US Dollar	1,267.10

THE 1991 POPULATION AND HOUSING CENSUS : PRELIMINARY RESULTS

Table 1:

REGION & DISTRICT		TOTAL	MALE	FEMALE	URBAN	RURAL	PERCENTAGE URBAN
CENTRAL	Kalanga	10,400	9,900	6,400	1,400	15,000	8.5
	Kampala	773,500	376,600	396,800	773,500	0	100.0
	Kiboga	140,800	71,900	68,900	5,000	135,800	3.6
	Luwero	449,200	222,900	226,200	38,000	411,200	8.5
	Masaka	831,300	411,300	420,000	77,300	754,000	9.3
	Mpigi	915,400	455,400	460,000	138,600	776,800	15.1
	Mubende	497,500	251,100	246,400	34,000	463,500	6.8
	Mukono	816,200	408,300	407,900	93,000	723,200	11.4
	Rakai	382,000	188,300	193,800	14,600	367,400	3.8
	TOTAL	4,822,300	2,395,700	2,426,500	1,175,400	3,646,900	24.4
EASTERN	Iganga	944,000	460,000	484,000	44,300	899,700	4.7
	Jinja	284,900	140,500	144,400	76,500	208,400	26.9
	Kamuli	480,700	235,200	245,500	7,500	473,200	1.6
	Kapchorwa	116,300	58,000	58,300	4,500	111,800	3.9
	Kumi	237,000	112,400	124,500	11,800	225,200	5.0
	Hbale	706,600	352,700	354,000	59,800	646,800	8.5
	Pallisa	356,000	172,800	183,200	2,900	353,100	0.8
	Soroti	430,900	208,300	222,600	45,900	385,000	10.7
	Tororo	554,000	271,400	282,600	63,600	490,400	11.5
	TOTAL	4,110,300	2,011,200	2,099,100	316,800	3,793,500	7.7
NORTHERN	Apac	460,700	226,000	234,700	6,300	454,400	1.4
	Arua	624,600	300,400	324,300	26,000	598,600	4.2
	Gulu	338,700	166,400	172,300	42,800	295,900	12.6
	Kitgum	300,300	168,300	182,000	10,300	340,000	2.9
	Kotido	190,700	90,200	100,500	9,800	180,900	5.1
	Lira	498,300	245,200	253,100	27,100	471,200	5.4
	Moroto	171,500	78,100	93,300	12,900	158,600	7.5
	Moyo	178,500	86,400	92,200	8,800	169,700	4.9
	Nebbi	315,900	151,600	164,300	23,900	292,000	7.6
	TOTAL	3,129,100	1,512,500	1,616,600	167,900	2,961,200	5.4
WESTERN	Bundibugyo	116,000	57,500	58,500	9,100	106,900	7.8
	Bushenyi	734,800	353,700	381,100	14,200	720,600	1.9
	Hoima *	197,800	99,100	98,700	4,500	193,300	2.3
	Kabale	412,800	199,100	217,700	27,900	384,900	6.8
	Kabarole	741,400	366,900	374,500	38,000	703,400	5.1
	Kasese	343,000	166,500	176,500	39,800	303,200	11.6
	Kibaale	219,300	109,100	110,200	2,900	216,400	1.3
	Kisoro	184,900	85,700	99,200	7,500	177,400	4.1
	Masindi *	253,500	128,300	125,200	13,400	240,100	5.3
	Mbarara	929,600	457,700	471,900	45,800	883,800	4.9
Rukungiri	388,000	185,800	202,200	12,800	375,200	3.3	
TOTAL	4,521,000	2,205,400	2,315,700	215,900	4,305,100	4.8	
UGANDA TOTAL		16,582,700	8,124,700	8,457,900	1,876,000	14,706,700	11.3

NOTES: Statistics relating to the 1991 Census presented in this publication have been derived from tabulations of summaries prepared by District Executive Secretaries in each district, and final Census results, when they become available, will be somewhat different.

* Kyabigambire sub-county was transferred from Bujenje county in Masindi district to Bugahya county in Hoima district.

Small discrepancies between totals and the sum of components are due to rounding.

SOURCE : Statistics Department, Ministry of Planning and Economic Development.

SELECTED INDICES OF THE 1969, 1980 AND 1991 CENSUSES, BY REGION AND DISTRICT

Table 2:

REGION and DISTRICT	1969 Census '000	1980 Census '000	1991 Census '000	INTERCENSAL ANNUAL GROWTH RATE (%) (1980-1991)	AREA (sq. km)		LAND DENSITY (per sq. km)	
					TOTAL	LAND	1980	1991
CENTRAL:								
Kalanga	6.8	8.6	16.4	6.0	5,718	445	19	37
Kampala	330.7	458.5	773.5	4.9	238	198	2316	3907
Kiboga (1)	-	138.7	140.8	0.1	3,774	3,493	40	40
Luwero	315.2	412.5	449.2	0.8	9,198	8,539	48	53
Masaka	451.2	622.6	831.3	2.7	10,611	5,518	113	151
Mpigi	513.5	661.2	915.4	3.0	6,222	4,486	147	204
Mubende	331.0	371.6	497.5	2.7	6,538	6,327	59	79
Hukono	541.0	634.3	815.2	2.3	14,242	4,594	138	178
Rakai	182.6	274.6	382.0	3.0	4,973	3,889	71	98
TOTAL	2,672.0	3,582.6	4,822.3	2.7	61,510	37,489	96	129
EASTERN:								
Iganga	470.2	643.9	944.0	3.5	13,113	4,823	134	196
Jinja	196.3	228.5	284.9	2.0	734	677	338	421
Kamuli	278.3	349.6	480.7	2.9	4,348	3,332	105	144
Kapchorwa	64.5	74.0	116.3	4.2	1,738	1,738	43	67
Kumi	190.7	239.5	237.0	-0.1	2,861	2,457	97	96
Mbale	421.4	556.9	706.6	2.2	2,546	2,504	222	282
Pallisa (2)	-	261.2	356.0	2.9	1,919	1,564	167	228
Soroti	379.9	476.6	430.9	-0.9	10,060	8,526	56	51
Tororo	527.1	407.2	554.0	2.8	2,634	2,336	174	237
TOTAL	2,528.4	3,237.4	4,110.3	2.2	39,953	27,957	116	147
NORTHERN:								
Apac	225.4	313.3	460.7	3.6	6,488	5,887	53	78
Arua	369.6	472.3	624.6	2.6	7,830	7,595	62	82
Gulu	223.7	270.1	338.7	2.1	11,735	11,560	23	29
Kitgum	240.1	308.7	350.3	1.2	16,136	16,136	19	22
Kotido	105.6	161.4	190.7	-	13,208	13,208	12	14
Lira	278.9	370.2	498.3	2.7	7,251	6,151	60	81
Moroto	164.7	188.6	171.5	-	14,113	14,113	13	12
Hoyo	90.0	106.5	178.5	4.8	5,006	4,668	23	38
Nebbi	204.1	233.0	315.9	2.8	2,891	2,781	84	114
TOTAL	1,902.1	2,424.1	3,129.1	2.4	84,658	82,099	30	38
WESTERN:								
Bundibugyo	79.4	112.2	116.0	0.3	2,338	2,097	54	55
Bushenyi	410.7	524.7	734.8	3.1	5,396	4,906	107	150
Hoima *	184.0	142.2	197.8	2.0	5,492	3,144	45	63
Kabale	403.4	328.7	412.8	2.1	1,827	1,695	194	244
Kabarole	328.0	519.8	741.4	3.3	8,361	8,109	64	91
Kasese	164.1	277.7	343.0	1.9	3,205	2,724	102	126
Kibaale (3)	-	152.1	219.3	3.4	4,718	4,625	33	47
Kisoro (4)	-	126.7	184.9	3.5	662	620	204	298
Masindi *	167.8	223.2	253.5	1.9	9,326	8,460	26	30
Mbarara	450.5	688.1	929.6	2.8	10,839	10,587	65	88
Rukungiri	244.6	296.6	388.0	2.5	2,753	2,584	115	150
TOTAL	2,432.5	3,392.0	4,521.0	2.7	54,917	49,551	68	91
UGANDA TOTAL	9,535.1	12,636.2	16,582.7	2.5	241,038	197,096	64	84

NOTES : (1) Included in Mubende for 1969 (3) Included in Hoima for 1969
 (2) Included in Tororo for 1969 (4) Included in Kabale for 1969

* Kyabigambire sub-county was transferred from Bujenje county in Masindi district to Bugahya county in Hoima district.

Small discrepancies between totals and the sum of components are due to rounding

SOURCE: Statistics Department, Ministry of Planning and Economic Development.

POPULATION OF CITIES, MUNICIPALITIES AND TOWN COUNCILS, 1991 CENSUS

TABLE 3:

STATUS	DISTRICT	URBAN CENTRE	MALE	FEMALE	TOTAL
CITY	Kampala	Kampala	376,627	396,836	773,463
		TOTAL	376,627	396,836	773,463
MUNICIPALITY	Arua	Arua	10,566	11,391	21,957
	Gulu	Gulu	20,726	22,115	42,841
	Jinja	Jinja	30,102	30,877	60,979
	Kabale	Kabale	13,377	14,528	27,905
	Kabarole	Fort Portal	15,516	17,111	32,627
	Lira	Lira	14,452	12,691	27,143
	Masaka	Masaka	23,482	25,588	49,070
	Mbale	Mbale	25,145	28,489	53,634
	Mbarara	Mbarara	21,262	19,121	40,383
	Moroto	Moroto	5,396	4,971	10,367
	Mpigi	Entebbe	20,374	21,264	41,638
	Soroti	Soroti	18,850	21,752	40,602
	Tororo	Tororo	12,881	14,132	27,013
	TOTAL			232,129	244,030
TOWN COUNCIL	Apac	Apac	2,787	2,978	5,765
	Bundibugyo	Bundibugyo	3,209	3,506	6,715
	Bushenyi	Bushenyi	6,986	7,227	14,213
	Hoima	Hoima	2,036	2,500	4,536
	Iganga	Iganga	9,109	10,802	19,911
	Kalangala	Kalangala	755	622	1,377
	Kamuli	Kamuli	2,548	3,145	5,693
	Kapchorwa	Kapchorwa	2,137	2,379	4,516
	Kasese	Kasese	9,312	9,247	18,559
	Kibaale	Karuguzza	211	241	452
	Kiboga	Kiboga	2,330	2,697	5,027
	Kisoro	Kisoro	3,627	3,662	7,289
	Kitgum	Kitgum	3,715	4,482	8,197
	Kotido	Kotido	2,284	2,267	4,551
	Kumi	Kumi	5,709	6,132	11,841
	Luwero	Bombo	5,344	5,259	10,603
	Luwero	Luwero	5,109	5,808	10,917
	Luwero	Wobulenzi	2,381	3,263	5,644
	Masindi	Masindi	6,132	4,397	10,529
	Moroto	Nakapiripirit	644	897	1,541
	Moyo	Moyo	3,217	3,471	6,688
	Mpigi	Mpigi	3,513	3,769	7,282
	Mubende	Mityana	10,515	12,527	23,042
	Mubende	Mubende	3,571	4,621	8,192
	Mukono	Kayunga	6,397	7,572	13,969
	Mukono	Lugazi	6,472	7,196	13,668
	Mukono	Mukono	3,452	3,994	7,446
	Mukono	Njeru	18,611	18,927	37,538
	Nebbi	Nebbi	3,300	3,670	6,970
	Rakai	Kyotera	2,344	2,790	5,134
	Rakai	Rakai	297	254	551
	Rukungiri	Rukungiri	4,097	4,285	8,382
	Tororo	Busia	13,110	14,635	27,745
TOTAL			78,896	87,711	166,607

NOTE: The list includes district administration headquarters which are not officially Gazetted as Town Councils

SOURCE: Statistics Department, Ministry of Planning and Economic Development.

URBANISATION : POPULATION OF PRINCIPAL URBAN CENTRES, 1969, 1980 AND 1991 CENSUSES
(Centres with 5,000 or more persons in 1991)

Table 4:

NO.	URBAN CENTRE	STATUS	DISTRICT	1969 TOTAL	1980 TOTAL	MALE	1991 FEMALE	TOTAL
1	Kampala	City	Kampala	330,700	458,503	376,627	396,836	773,463
2	Jinja	M	Jinja	47,872	45,060	30,102	30,877	60,979
3	Mbale	M	Mbale	23,544	28,039	25,145	28,489	53,634
4	Masaka	M	Masaka	12,987	29,123	23,482	25,588	49,070
5	Gulu	M	Gulu	18,170	14,958	20,726	22,115	42,841
6	Entebbe	M	Mpigi	21,096	21,289	20,374	21,264	41,638
7	Soroti	M	Soroti	12,398	15,048	18,850	21,752	40,602
8	Mbarara	M	Mbarara	16,078	23,255	21,262	19,121	40,383
9	Njeru (1)	TC	Mukono	(1)	(1)	18,611	18,927	37,538
10	Fort Portal	M	Kabarole	7,947	26,806	15,516	17,111	32,627
11	Kabale	M	Kabale	8,234	21,469	13,377	14,528	27,905
12	Busia	TC	Tororo	1,146	8,663	13,110	14,635	27,745
13	Lira	M	Lira	7,340	9,122	14,452	12,691	27,143
14	Tororo	M	Tororo	15,977	16,707	12,881	14,132	27,013
15	Mityana	TC	Mubende	2,263	2,547	10,515	12,527	23,042
16	Arua	M	Arua	10,837	9,663	10,566	11,391	21,957
17	Iganga	TC	Iganga	5,958	9,899	9,109	10,802	19,911
18	Kasese	TC	Kasese	7,213	9,917	9,312	9,247	18,559
19	Namasuba	TR	Mpigi	1,334	-	6,652	8,290	14,942
20	Bushenyi	TC	Bushenyi	1,716	3,748	6,986	7,227	14,213
21	Kayunga	TC	Mukono	745	2,813	6,397	7,572	13,969
22	Lugazi	TC	Mukono	1,047	10,439	6,472	7,196	13,668
23	Kireka	TR	Mpigi	1,392	1,225	5,552	6,316	11,868
24	Kumi	TC	Kumi	1,522	1,633	5,709	6,132	11,841
25	Paidha	TB	Nebbi	1,047	-	5,421	6,294	11,715
26	Oweyogerere	TR	Mpigi	1,435	1,907	5,238	5,755	10,993
27	Luwero	TC	Luwero	715	4,190	5,109	5,808	10,917
28	Bombo	TC	Luwero	583	5,573	5,344	5,259	10,603
29	Masindi	TC	Masindi	5,226	4,958	6,132	4,397	10,529
30	Horoto	M	Horoto	5,488	8,129	5,396	4,971	10,367
31	Bugiri	TB	Iganga	820	3,201	4,360	5,144	9,504
32	Rukungiri	TC	Rukungiri	638	1,650	4,097	4,285	8,382
33	Mubende	TC	Mubende	6,004	6,629	3,571	4,621	8,192
34	Kitgum	TC	Kitgum	3,242	4,961	3,715	4,462	8,177
35	Kisoro	TC	Kisoro	1,068	4,122	3,627	3,862	7,489
36	Jinja-Kawenpe	TR	Mpigi	-	-	3,537	3,924	7,461
37	Mukono (2)	TC	Mukono	3,565	5,783	3,452	3,994	7,446
38	Mpigi	TC	Mpigi	3,401	4,577	3,513	3,769	7,282
39	Malaba	TR	Tororo	-	787	3,122	3,916	7,038
40	Hebbi	TC	Nebbi	-	3,576	3,300	3,670	6,970
41	Bundibugyo	TC	Bundibugyo	2,931	2,331	3,209	3,506	6,715
42	Moyo	TC	Hoyo	2,656	3,236	3,217	3,471	6,688
43	Lukaya	TB	Masaka	-	1,496	3,019	3,386	6,405
44	Katwe-Kabatoro	TB	Kasese	806	2,603	3,212	3,115	6,327
45	Bugembe	TR	Jinja	-	-	3,008	3,258	6,266
46	Apac	TC	Apac	378	1,716	2,787	2,978	5,765
47	Kamuli	TC	Kamuli	2,916	3,903	2,548	3,145	5,693
48	Mbulenzi	TC	Luwero	1,519	2,782	2,381	3,263	5,644
49	Lyantonde	TB	Rakai	302	1,488	2,577	2,740	5,317
50	Nakasongora	TB	Luwero	179	1,085	2,787	2,523	5,310
51	Kaabong	TR	Kotido	1,057	-	2,484	2,780	5,264
52	Kilembe	TR	Kasese	-	5,686	2,552	2,651	5,203
53	Pakwach	TB	Hebbi	935	-	2,501	2,668	5,169
54	Kyqtera	TC	Rakai	676	1,706	2,344	2,790	5,134
55	Kajjansi	TR	Mpigi	1,897	1,658	2,377	2,705	5,082
56	Kiboga	TB	Kiboga	641	2,889	2,330	2,697	5,027

NOTES : - Urban centre not separately enumerated at that Census
MC=Municipality; TC=Town Council; TB=Town Board; TR=Trading Centre

(1) Boundary changed in 1990 to encompass nearby towns including Mbiiko, Buziika and Kiryowa. Reliable comparisons with previous census data therefore cannot be made.

(2) The present Town Council boundaries of Mukono cover only a very small area in the centre of town, hence the very low population recorded.

SOURCE : Statistics Department, Ministry of Planning and Economic Development.

GDP AT FACTOR COST, 1981 - 1990, AT CURRENT PRICES (million shillings)
(REVISED SERIES)

Table 5:

INDUSTRY GROUP	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
MONETARY										
Agriculture	690	1,050	1,563	2,391	6,505	15,583	55,797	156,037	288,954	363,273
Cash crops	44	144	196	346	687	1,894	5,558	12,540	20,533	26,049
Food crops	310	435	798	1,147	3,329	8,086	29,879	78,152	163,982	196,828
Livestock	265	342	404	637	2,045	4,471	14,433	47,303	74,629	97,556
Forestry	25	32	45	63	154	375	1,263	4,999	8,160	11,419
Fishing	45	97	120	198	289	757	4,664	13,042	21,649	31,421
Mining & quarrying	2	3	4	8	14	24	34	90	174	489
Manufacturing	51	176	220	290	593	1,890	7,683	25,834	46,936	69,402
Coffee, cotton, sugar	8	17	22	37	61	169	520	1,723	3,834	5,784
Manufactured food	7	16	24	31	88	182	737	2,790	5,733	8,255
Miscellaneous	36	143	174	222	444	1,539	6,426	21,321	37,369	55,363
Electricity/water	14	19	25	42	91	243	927	3,015	5,465	9,538
Construction	103	131	178	299	591	1,600	6,814	20,544	42,809	73,860
Commerce	312	572	794	1,194	2,992	7,665	29,611	89,088	165,175	220,557
Transport/communication	74	161	252	421	825	2,049	8,185	21,816	51,404	102,341
Road	65	144	220	356	713	1,733	5,841	16,134	38,187	76,378
Rail	1	2	5	29	57	58	576	1,206	2,665	4,525
Air	3	9	21	21	44	91	286	800	1,900	3,926
Communications	5	6	6	16	11	167	1,482	3,676	8,652	17,513
Community services	441	549	746	1,701	3,282	6,025	20,058	63,354	108,920	187,621
General government	175	203	297	859	1,390	1,633	4,750	16,114	22,925	35,896
Education	73	106	142	394	851	1,429	4,674	14,407	27,647	49,022
Health	40	43	53	100	226	512	1,622	4,717	7,913	15,819
Rents	77	101	131	170	402	1,240	4,646	14,917	27,060	53,520
Miscellaneous	76	96	123	178	413	1,211	4,366	13,199	23,375	33,364
TOTAL MONETARY	1,686	2,661	3,783	6,346	14,891	35,079	129,109	379,778	709,837	1,027,081
NON-MONETARY										
Agriculture	868	1,155	1,989	2,803	8,590	21,201	75,727	198,649	389,263	456,436
Food crops	698	934	1,719	2,389	7,338	18,288	66,102	167,917	338,440	388,146
Livestock	123	159	188	291	955	2,148	6,966	22,664	36,004	47,652
Forestry	41	50	67	98	261	671	2,077	6,440	12,116	16,715
Fishing	6	12	15	25	36	94	582	1,628	2,703	3,923
Construction	11	14	20	36	77	205	701	2,119	4,304	7,326
Owner-occupied Dwellings	101	124	157	224	514	1,485	5,157	15,024	25,001	46,255
TOTAL NON-MONETARY	980	1,293	2,166	3,063	9,181	22,891	81,585	215,792	418,568	510,017
TOTAL GDP	2,665	3,953	5,949	9,408	24,072	57,970	210,694	595,569	1,128,405	1,537,098
GDP PER CAPITA (Shgs)	203	293	430	669	1,684	3,950	13,971	38,446	70,911	94,006

SOURCE: Statistics Department, MPED

GOP AT FACTOR COST, 1981-1990, AT CONSTANT (1987) PRICES (million shillings)
(REVISED SERIES)

Table 6:

INDUSTRY GROUP	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
MONETARY										
Agriculture	49,492	53,118	56,341	52,378	53,449	52,895	55,797	59,386	63,385	65,656
Cash crops	3,820	6,047	5,672	5,343	5,599	5,342	5,558	5,316	5,706	5,071
Food crops	25,660	26,854	30,214	26,033	27,776	28,090	29,879	32,315	35,455	36,987
Livestock	15,146	15,249	15,379	15,060	14,477	13,859	14,433	15,579	16,090	16,695
Forestry	1,123	1,176	1,233	1,207	1,141	1,123	1,263	1,396	1,372	1,435
Fishing	3,742	3,792	3,843	4,735	4,456	4,481	4,664	4,780	4,762	5,469
Mining & quarrying	53	53	46	42	34	28	34	33	33	58
Manufacturing	6,367	7,395	8,005	7,747	6,993	6,576	7,683	9,430	11,233	12,072
Coffee, cotton, sugar	558	667	622	600	510	483	520	707	1,023	1,182
Manufactured food	414	635	665	619	638	548	737	948	970	1,156
Miscellaneous	5,395	6,093	6,718	6,528	5,845	5,545	6,426	7,775	9,240	9,734
Electricity/water	867	706	735	780	809	873	927	955	1,020	1,102
Construction	5,167	5,476	5,245	4,782	4,858	5,063	6,814	7,555	7,951	8,266
Commerce	25,745	27,587	29,263	28,827	27,699	27,105	29,611	33,206	36,620	38,859
Transport/communication	5,593	5,943	6,443	6,900	7,171	7,732	8,185	8,745	9,359	9,409
Road	3,917	4,065	4,403	4,892	5,203	5,531	5,841	6,347	6,774	6,752
Rail	451	554	596	610	468	543	576	593	640	652
Air	217	206	281	180	206	228	286	291	302	318
Communications	1,009	1,117	1,164	1,218	1,293	1,431	1,482	1,514	1,644	1,688
Community services	16,686	17,631	18,192	18,318	18,600	19,373	20,058	21,322	22,714	24,344
General government	4,456	4,500	4,545	4,591	4,637	4,683	4,750	4,839	4,948	5,104
Education	4,014	4,337	4,491	4,760	4,676	4,821	4,674	4,906	5,210	5,737
Health	1,412	1,450	1,484	1,511	1,538	1,579	1,622	1,666	1,711	1,757
Rents	3,456	3,777	3,958	3,638	3,823	4,192	4,646	5,258	5,887	6,463
Miscellaneous	3,348	3,567	3,714	3,818	3,926	4,098	4,366	4,653	4,958	5,283
TOTAL MONETARY	109,970	117,908	124,270	119,774	119,414	119,646	129,109	140,632	152,316	159,766
NON-MONETARY										
Agriculture	65,746	69,421	76,213	67,138	71,332	72,138	75,727	80,269	85,234	88,051
Food crops	56,528	59,070	66,716	57,765	62,069	62,910	66,102	70,061	74,655	76,969
Livestock	7,002	7,083	7,167	6,883	6,758	6,658	6,966	7,484	7,763	8,104
Forestry	1,749	1,795	1,850	1,899	1,949	2,011	2,077	2,147	2,221	2,295
Fishing	467	473	480	591	556	559	582	597	595	683
Construction	558	591	616	626	637	661	701	760	824	888
Owner-occupied Dwellings	4,489	4,610	4,718	4,802	4,889	5,021	5,157	5,296	5,439	5,586
TOTAL NON-MONETARY	70,793	73,622	81,547	72,566	76,858	77,820	81,585	86,325	91,497	94,525
TOTAL GDP	180,763	191,530	205,817	192,340	196,272	197,466	210,694	226,958	243,814	254,291
PERCENTAGE GROWTH-TOTAL	-	6.0	7.5	-6.5	2.0	0.6	6.7	7.7	7.4	4.3
-PER CAPITA	-	3.2	4.9	-8.1	0.4	-2.0	3.8	4.9	4.6	1.5

SOURCE: Statistics Department, MPED

BALANCE OF PAYMENTS : 1983-1990

(Million US\$ Dollars)

Table 7:

Item	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990 7/
CURRENT ACCOUNT	-72.3	107.1	77.0	51.6	-112.2	-194.9	-259.5	-283.3
Trade Balance	-60.4	65.7	114.9	-31.4	-264.7	-391.9	-462.3	-439.8
Exports f.o.b.	367.7	407.9	379.0	406.8	333.6	286.3	277.7	177.8
Imports c.i.f.	-428.1	-342.2	-264.1	-438.2	-598.3	-658.2	-740.0	-617.6
Services (net)	-115.4	-44.0	-98.9	-126.6	-113.5	-125.4	-108.8	-116.5
(interest charges) 1/	-51.0	-36.8	-21.0	-48.4	-18.3	-25.2	-24.4	-47.8
Unrequited Transfers	103.5	85.4	61.0	209.6	266.0	322.4	311.6	293.0
CAPITAL ACCOUNT	27.7	-88.3	-27.4	-3.9	121.2	45.7	317.5	177.5
Medium and Long term (net)	23.9	32.1	14.6	81.5	188.7	203.4	298.6	217.6
Official Inflows	163.7	120.8	85.6	128.5	275.5	289.2	461.1	314.0
New Drawings	112.8	109.7	85.6	128.5	241.9	259.5	368.1	314.0
Rescheduled maturities 2/	11.1	-	-	-	9.7	9.7	8.0	...
Rescheduled arrears 2/	39.8	11.1	-	-	23.9	-	85.0	...
Official Outflows	-139.8	-88.7	-71.0	-47.0	-86.8	-65.8	-162.5	-96.4
Scheduled Repayments	-88.9	-77.6	-71.0	-47.0	-53.2	-56.1	-69.5	-96.4
Principal Rescheduled 2/	-11.1	-	-	-	-9.7	-9.7	-8.0	...
Principal Cancelled	-39.8	-11.1	-	-	-	-	-	...
Arrears Canc'l'd and Resch'd 2/	-	-	-	-	-23.9	-	-85.0	...
Short term (net)	3.8	-120.4	-42.0	-85.4	-67.5	-157.7	18.9	-40.1
Commercial Banks (net)	-1.0	-23.2	-20.0	-	-	-	40.6	-26.3
Other (net)	4.8	-97.2	-22.0	-41.1	-48.4	-29.9	-41.4	-19.5
Barter Trade Balance (net)	-	-	-	-	-	14.3	-21.8	5.7
Arrears not incl. elsewhere	-	-	-	-44.3	-19.1	-142.1	41.5	...
NET CHANGE IN ARREARS 3/	8.3	-77.3	17.3	44.3	19.1	142.1	-41.5	...
OVERALL BALANCE	-36.3	-58.5	66.9	92.0	28.1	-7.1	16.5	-85.8
FINANCING	36.3	58.5	-66.9	-92.0	-28.1	7.1	-16.6	85.8
Change in Gross Reserves 4/	-28.2	56.2	29.6	2.6	-24.8	2.3	2.3	11.6
I.M.F. (net) 5/	85.4	-10.2	-89.5	-94.5	-3.2	5.5	-18.8	40.0
(purchases)	-	-	-	-	58.4	72.6	55.0	80.8
(repurchases)	-	-	-	-94.5	-61.6	-67.0	-73.8	-40.8
Exceptional financing	-	-	-	-	-	-	-	34.6
Other (net) 6/	-20.9	12.5	-7.0	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	-0.4

- NOTES: 1/ Some interest payments may be recorded under repayment of principal
2/ Matching items for rescheduled maturities and arrears appear as capital inflows and capital outflows. The treatment changed effective H2 1990 & rescheduling, cancellation and change in arrears are treated as financing items below the line.
3/ Arrears included in Overall (+) increase in net arrears, (-) decrease
4/ (+) decrease in gross reserves; (-) increase
5/ The movement in the net position has been based on end of the period data while the data for purchases and repurchases are shown at the value on the date on which they took place. The reconciliation of the latter with the former is accounted for by the fluctuations in the exchange rate for the U.S. dollar which on average appreciated in 1981-1982; the financing flow shown by end of the period data is therefore smaller than the flow which actually took place.
6/ Includes errors and omissions
7/ All rescheduling, cancellation and net increase in arrears are taken as financing items in 1990

"..." Means figures not available.

SOURCE : Bank of Uganda.

PRODUCTION OF PRINCIPAL MANUFACTURED COMMODITIES

Table 11:

Period	Sugar	Beer (excl chibuku)	Soft Drinks	Cigarettes	Textiles	Cement	Electri- city	Laundry Soap	
Unit	Tonnes	000 Ltr	000 Ltr	Million	000 Sq M	Tonnes	000 Kwh	Tonnes	
Annual									
1982	3,289	9,787	1,795	745.0	18,557	18,471	559,800	n.a.	
1983	3,133	14,206	3,953	645.0	16,607	30,780	515,500	n.a.	
1984	2,943	14,817	5,784	965.8	11,475	24,921	614,400	n.a.	
1985	808	8,184	5,002	1,416.4	10,418	11,749	626,500	n.a.	
1986	0	6,603	5,049	1,420.1	9,733	16,376	637,200	2,902	
1987	0	16,484	5,875	1,434.8	10,465	15,904	618,087	15,508	
1988	7,534	21,139	13,431	1,637.6	11,067	14,960	565,900	17,929	
1989	15,859	19,516	16,178	1,585.9	11,586	17,378	659,971	26,872	
1990	28,915	19,420	24,275	1,289.7	8,172	26,920	736,500	30,816	
Monthly									
1988	Jan	0	755	869	137.0	376	2,202	49,653	1,515
	Feb	20	1,558	1,141	116.2	987	210	49,878	1,499
	Mar	340	1,526	1,283	138.7	1,099	24	52,896	1,504
	Apr	395	1,626	1,152	124.0	921	2,558	50,733	787
	May	577	1,794	1,220	153.7	1,156	1,932	48,808	1,106
	Jun	931	2,493	1,482	166.2	1,050	2,895	47,008	1,522
	Jul	1,027	1,995	724	136.0	1,079	511	48,658	1,492
	Aug	1,042	1,439	770	130.6	1,068	618	49,347	1,693
	Sep	1,065	1,889	812	143.7	985	1,810	49,305	1,159
	Oct	792	1,684	1,051	116.7	885	106	47,026	1,863
	Nov	240	2,236	1,313	154.5	975	1,287	35,827	1,619
	Dec	1,106	2,144	1,614	120.4	486	807	36,770	2,170
1989	Jan	1,603	2,428	876	110.8	375	477	41,512	2,469
	Feb	1,264	1,592	1,215	132.4	988	325	45,549	2,264
	Mar	775	2,382	1,385	149.3	1,066	2,109	56,429	2,382
	Apr	1,204	1,746	1,159	141.9	1,203	1,358	53,952	2,003
	May	430	997	1,510	136.8	1,222	71	52,595	1,897
	Jun	1,273	2,442	1,546	173.1	963	1,008	55,655	2,671
	Jul	1,482	1,179	1,586	142.5	1,032	1,185	57,864	2,047
	Aug	1,906	1,472	1,368	132.7	1,115	1,490	57,261	1,704
	Sep	1,641	1,342	1,822	125.1	1,039	1,793	56,916	1,928
	Oct	1,655	1,237	1,294	120.5	1,079	2,071	58,521	2,606
	Nov	707	1,288	1,167	140.6	1,085	2,785	60,840	2,285
	Dec	1,919	1,411	1,250	80.2	422	2,706	62,877	2,616
1990	Jan	2,701	1,667	1,617	102.7	572	3,412	62,089	2,601
	Feb	3,093	1,275	1,409	125.9	997	1,210	52,675	2,283
	Mar	2,095	1,531	1,655	105.1	1,186	3,705	54,587	3,033
	Apr	2,275	1,576	1,943	57.0	777	503	65,978	2,484
	May	2,911	1,804	2,336	101.5	901	2,405	64,174	3,200
	Jun	2,949	1,811	2,217	103.1	655	5,104	63,794	1,966
	Jul	3,797	1,857	2,014	96.2	677	1,054	62,666	2,420
	Aug	2,595	1,897	2,008	125.3	824	783	62,641	2,343
	Sep	1,453	1,147	2,066	133.1	597	2,661	66,154	3,508
	Oct	1,388	1,843	2,441	109.1	503	2,142	67,119	2,050
	Nov	1,484	1,497	2,161	120.9	343	3,011	57,442	2,439
	Dec	2,174	1,515	2,408	109.8	140	930	57,181	2,489
1991	Jan	3,146	1,464	2,229	139.0	8	2,659	n.a	2,280
	Feb	3,604	1,222	1,976	136.1	170	2,944	n.a	2,916
	Mar	3,387	1,572	2,523	112.6	743	4,315	n.a	3,024
	Apr	2,059	1,501	1,869	127.7	774	899	n.a	3,137
	May	2,418	1,529	1,909	139.4	875	2,022	n.a	2,325
	Jun	2,850	1,206	1,877	154.1	860	2,620	n.a	2,128
	Jul	2,674	1,581	1,767	143.6	1,164	686	n.a	1,587
	Aug	5,142	1,638	2,159	146.1	1,111	2,679	n.a	2,551
	Sep	4,273	1,678	2,188	137.1	1,036	401	n.a	3,372

SOURCE : Statistics Department, MPED.

PRODUCTION AND EXPORTS OF PRINCIPAL AGRICULTURAL PRODUCTS

Table 12:

Period	Coffee**			Tea			Cotton		Tobacco			
	Deliveries	Exports		Production	Exports		Exports		Production	Exports		
		Tonnes	Tonnes		\$US 000	Tonnes	Tonnes	\$US 000		Tonnes	\$US 000	Tonnes
Year												
1982	161,866	174,700	349,400	2,580	1,200	800	1,800	3,200	647	0	0	
1983	148,224	144,300	346,300	3,054	1,300	1,200	7,000	11,200	1,650	700	900	
1984	145,971	133,200	359,600	5,214	2,500	3,300	6,700	12,100	1,969	700	1,500	
1985	143,995	151,500	348,500	5,758	1,200	1,000	9,553	13,979	1,613	300	400	
1986	159,881	140,800	394,200	3,335	2,800	3,100	4,875	5,086	949	0	0	
1987	167,067	148,153	307,535	3,511	2,100	1,900	3,443	4,097	1,214	0	0	
1988	151,157	144,254	265,279	3,512	3,079	3,079	2,088	2,968	2,639	39	58	
1989	169,042	176,453	262,811	4,658	3,195	3,195	2,321	4,020	3,456	490	569	
1990	126,764	142,397	141,587	6,704	4,760	3,566	3,808	5,795	3,322	2,269	2,821	
1991				8,322	6,988	6,779				2,467	4,540	
Month												
1988	Jan	11,329	10,527	18,327	307	290	290	65	90	7	0	0
	Feb	15,396	14,123	29,164	307	165	165	102	165	104	0	0
	Mar	14,635	12,082	24,201	318	210	210	203	298	37	0	0
	Apr	11,774	10,849	22,380	309	218	218	19	25	50	39	58
	May	9,523	13,766	27,518	288	327	327	472	690	11	0	0
	Jun	7,205	10,398	18,917	335	129	129	259	399	17	0	0
	Jul	12,636	12,689	21,729	234	168	168	287	407	189	0	0
	Aug	14,661	14,916	27,317	236	137	137	404	531	347	0	0
	Sep	14,864	4,705	7,115	235	131	131	83	119	630	0	0
	Oct	14,233	25,330	42,985	331	373	373	74	98	636	0	0
	Nov	11,313	10,835	18,252	307	325	325	64	76	554	0	0
	Dec	13,588	4,034	6,774	305	606	606	56	77	57	0	0
1989	Jan	17,900	22,601	37,245	378	223	223	19	22	0	80	124
	Feb	17,733	20,051	36,296	248	428	428	370	639	0	148	182
	Mar	14,603	10,509	17,634	273	392	392	118	175	5	192	200
	Apr	16,030	19,736	34,476	384	220	220	494	805	55	70	63
	May	14,678	7,976	13,749	409	275	275	25	42	78	0	0
	Jun	7,294	8,732	14,172	424	120	120	591	1,056	32	0	0
	Jul	16,423	15,355	27,569	319	240	240	196	354	71	0	0
	Aug	17,080	21,334	27,437	280	132	132	194	353	276	0	0
	Sep	13,133	20,370	24,577	381	316	316	72	133	673	0	0
	Oct	10,637	8,925	9,606	458	339	339	242	441	977	0	0
	Nov	12,000	12,317	11,578	470	316	316	0	0	943	0	0
	Dec	11,531	8,547	8,472	634	194	194	0	0	346	0	0
1990	Jan	13,537	12,492	11,736	556	444	348	0	0	373	0	0
	Feb	11,933	17,731	16,111	526	278	167	64	113	0	80	122
	Mar	11,188	10,688	10,601	595	331	273	314	497	0	90	133
	Apr	8,252	12,503	13,048	602	327	269	426	672	45	270	377
	May	5,633	14,462	15,008	689	287	208	500	784	91	136	192
	Jun	4,388	10,510	10,761	638	412	309	648	1005	35	346	370
	Jul	11,793	8,196	8,157	402	484	364	537	834	96	127	155
	Aug	15,308	10,616	9,810	296	386	311	685	1075	147	0	0
	Sep	12,280	14,899	14,667	373	470	352	192	296	398	219	210
	Oct	9,619	12,057	12,481	623	460	329	150	238	652	166	92
	Nov	9,565	10,175	10,694	649	420	338	181	207	885	309	309
	Dec	13,268	8,068	8,513	755	461	298	111	74	600	526	861
1991	Jan	15,681	10,569	11,804	773	455	455	149	165	854	248	481
	Feb	11,931	11,317	11,374	667	515	592	352	545	5	169	331
	Mar	8,028	11,461	11,349	674	923	932	682	968	152	205	410
	Apr	3,289	11,167	11,057	793	573	596	446	728	49	917	1670
	May	3,678	6,783	7,335	853	814	806	439	722	0	136	102
	Jun	5,527	3,588	3,641	822	596	572	616	1,036	0	0	0
	Jul	13,055	6,105	5,428	733	616	567	1,196	1,935	63	0	0
	Aug	18,127	14,656	12,289	587	467	430	1,457	2,237	276	0	0
	Sep	13,255	19,182	16,045	679	495	416	369	469	953	0	0
	Oct	11,719	10,294	8,244	672	439	369	968	1,239	711	163	337
	Nov	11,954	10,888	9,655	705	662	626	345	501	888	267	463
	Dec	n.a	n.a	n.a	364	433	419	n.a	n.a	n.a	362	746

NOTE : ** From November, 1990 figures include those of the four Unions under the "Union Export Services" authorised to export coffee.

SOURCES : Coffee Marketing Board; Uganda Tea Authority; Lint Marketing Board; B.A.T. (Uganda) Ltd., and Union Export Services.

TOTAL EXPORTS : QUANTITY AND VALUE, 1990

Table 13:

COMMODITY	Unit	Quantity	Value H.Shillings	Value \$US '000	%age of Total Exports(a)
TRADITIONAL EXPORT CROPS					
Coffee	Tonne	142,397	60,524	141,587	79.16
Cotton	"	3,808	2,431	5,795	3.24
Tea	"	4,760	1,559	3,566	1.99
Tobacco (b)	"	2,342	1,326	2,941	1.64
NON-TRADITIONAL EXPORTS					
Sesame seeds	Tonne	9,207	2,107	5,234	2.93
Beans	"	9,278	1,649	4,150	2.32
Cattle hides	"	2,660	1,745	4,072	2.28
Maize	"	26,733	1,369	3,318	1.86
Goat skins	Dozen	68,166	791	1,863	1.04
Fish and fish products	Tonne	1,664	528	1,386	0.77
Electric current	'000 Kwh	161,228	529	1,218	0.68
Timber	Tonne	2,739	371	861	0.48
Bananas	"	951	231	519	0.29
Cocoa beans	"	1,396	212	504	0.28
Sheep skins	Dozen	7,745	86	201	0.11
Pineapples	Tonne	279	81	176	0.10
Hoes (hand tools)	'000	45	48	109	0.06
Live animals	No.	3,485	42	106	0.06
Rock salt	Tonne	865	46	96	0.05
Ground nuts	"	136	40	81	0.05
Ginger	"	199	36	80	0.04
Other products	-	..	467	998	0.56
TOTAL					
Traditional export crops	-	..	65,840	153,889	86.04
Non-traditional exports	-	..	10,478	24,972	13.96
All products	-	..	76,318	178,861	100.00

NOTES: (a) Percentages based on values expressed in \$US.

(b) Exports of tobacco are derived from Customs documents and differ slightly from the figures supplied by B.A.T., as shown in Table 12. Customs data include some exports through Western boarder posts which are omitted from B.A.T. figures.

SOURCES: Dept. of Customs and Excise, MOF; Coffee Marketing Board; Lint Marketing Board; Uganda Tea Authority.

NON-TRADITIONAL EXPORTS - VALUES, MONTHLY 1990 (\$US '000)

Table 14:

Period	Sesame Seeds	Beans	Cattle Hides	Maize	Goat & Sheep Skins	Fish & Fish Prod.	Elect. Current	Timber	TOTAL (incl other)
Year									
1990	5,234	4,150	4,072	3,318	2,064	1,386	1,218	861	24,972
Month									
1990 Jan	187	1,325	375	178	122	79	106	63	2,600
Feb	756	776	360	173	163	35	79	54	2,622
Mar	1,122	329	243	140	203	51	97	63	2,478
Apr	473	396	188	218	167	103	124	138	1,879
May	480	117	489	796	256	112	129	38	2,567
Jun	848	368	308	699	174	141	123	44	2,849
Jul	585	357	299	287	139	85	39	114	2,185
Aug	213	259	319	342	144	84	78	104	1,714
Sep	230	59	387	61	197	123	95	74	1,352
Oct	143	65	397	162	199	166	121	83	1,669
Nov	118	7	323	262	192	231	73	21	1,719
Dec	79	92	384	0	108	176	154	65	1,338

SOURCE: Department of Customs and Excise, MOF.

COFFEE EXPORTS BY TYPE OF CONTRACT

Table 15:

Period	CASH		BARTER		PRE-FINANCE		TOTAL	
	Tonnes	\$US 000	Tonnes	\$US 000	Tonnes	\$US 000	Tonnes	\$US 000
1989 Oct	6,588	7,188	2,312	2,392	25	27	8,925	9,607
Nov	9,163	8,694	3,154	2,884	-	-	12,317	11,578
Dec	5,250	5,442	3,297	3,030	-	-	8,547	8,472
1990 Jan	8,776	8,397	3,716	3,339	-	-	12,492	11,736
Feb	8,866	8,197	8,370	7,473	495	441	17,731	16,111
Mar	9,102	9,192	1,586	1,409	-	-	10,688	10,601
Apr	10,899	11,564	1,603	1,484	-	-	12,502	13,048
May	10,233	11,032	4,230	3,976	-	-	14,463	15,008
Jun	8,163	8,572	2,347	2,189	-	-	10,510	10,761
Jul	6,134	6,335	2,062	1,822	-	-	8,196	8,157
Aug	8,868	8,306	1,399	1,256	349	248	10,616	9,810
Sep	12,925	12,849	1,974	1,818	-	-	14,899	14,667
Oct	8,896	9,453	3,161	3,028	-	-	12,057	12,481
Nov	9,072	9,597	1,103	1,097	-	-	10,175	10,694
Dec	7,429	7,892	639	621	-	-	8,068	8,513
TOTAL	109,363	111,386	32,190	29,512	844	689	142,397	141,587
1991 Jan	9,578	10,863	991	941	-	-	10,569	11,804
Feb	9,678	9,850	1,639	1,524	-	-	11,317	11,374
Mar	9,523	9,573	1,938	1,776	-	-	11,461	11,349
Apr	9,906	9,834	1,261	1,223	-	-	11,167	11,057
May	5,944	6,211	839	1,124	-	-	6,783	7,335
Jun	2,375	2,135	1,193	1,506	-	-	3,568	3,641
Jul	4,425	3,697	1,680	1,731	-	-	6,105	5,428
Aug	13,579	11,321	1,077	968	-	-	14,656	12,289
Sep	19,182	16,045	-	-	-	-	19,182	16,045
Oct	10,294	8,244	-	-	-	-	10,294	8,244
Nov	10,888	9,655	-	-	-	-	10,888	9,655

NOTE: From November, 1990 figures include those of the four Unions under the 'Union Export Services' authorised to export coffee.

SOURCE: Coffee Marketing Board and Union Export Services.

NEW CONSUMER PRICE INDEX : KAMPALA
(Base December 1988 = 100)

Table 16:

		Food	Drinks and Tobacco	Fuel and Power	Transport	Clothing and Footwear	Miscellaneous Products	Services	ALL ITEMS	Annual percent change	Monthly percent change
Weights		50.8	6.3	7.3	5.9	5.5	8.5	15.7	100.0		
Annual											
	1989	145.5	142.8	115.9	117.2	113.7	123.4	155.2	139.4	82.4	
	1990	175.8	202.2	175.3	181.7	159.8	172.6	252.2	188.6	35.3	
	1991	216.7	253.3	269.8	247.6	200.3	223.9	371.1	248.7	31.9	
Monthly											
1988	Dec	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	159.2	
1989	Jul	147.3	154.0	133.4	118.8	115.1	132.2	159.8	143.9	64.6	2.1
	Aug	152.5	152.4	136.2	118.8	115.1	128.8	161.3	146.6	46.5	1.9
	Sep	160.7	156.8	125.6	120.6	115.1	135.5	182.8	154.4	65.1	5.3
	Oct	173.9	168.9	113.5	137.4	116.7	137.6	182.8	162.2	76.5	5.1
	Nov	174.5	181.0	131.9	139.7	117.2	139.9	183.8	165.1	67.6	1.8
	Dec	178.2	182.3	117.2	142.6	120.2	145.7	184.0	166.9	66.9	1.1
1990	Jan	179.9	189.8	162.4	154.5	145.6	158.9	217.7	180.0	72.4	7.8
	Feb	175.4	198.0	174.7	159.4	161.5	162.9	218.6	180.8	65.3	0.4
	Mar	173.6	199.3	161.8	159.4	161.1	164.3	221.2	179.5	53.7	-0.7
	Apr	172.0	198.1	154.5	160.6	161.2	159.1	221.2	177.7	41.1	-1.0
	May	170.9	202.5	155.8	162.3	161.2	160.0	243.3	181.2	33.3	2.0
	Jun	159.6	195.6	181.1	167.9	161.2	158.5	243.3	177.1	25.6	-2.3
	Jul	151.0	214.5	171.3	171.2	169.0	162.6	258.0	176.4	22.6	-0.4
	Aug	166.2	196.2	165.4	180.7	158.8	177.7	264.0	184.8	26.1	4.7
	Sep	180.8	199.8	182.0	195.5	157.5	180.5	283.0	197.7	28.0	7.0
	Oct	196.4	203.9	201.7	221.6	160.6	184.2	285.2	209.7	29.3	6.1
	Nov	193.9	210.9	182.9	223.0	163.6	200.8	285.8	209.2	26.7	-0.2
	Dec	189.6	217.8	209.6	223.7	156.6	201.6	285.4	209.1	25.3	-0.1
1991	Jan	197.8	237.2	281.1	225.6	158.4	205.8	295.1	221.8	23.2	6.1
	Feb	194.7	242.7	233.0	225.8	183.8	209.5	311.0	221.3	22.4	-0.2
	Mar	205.5	244.6	227.9	227.7	192.9	209.6	317.3	228.1	27.1	3.1
	Apr	227.2	244.0	201.1	228.2	193.8	216.8	317.4	237.9	33.9	4.3
	May	222.5	242.6	212.6	228.6	201.0	210.5	330.3	238.1	31.4	0.1
	Jun	218.7	238.6	220.1	228.6	206.8	212.0	385.2	245.6	38.7	3.1
	Jul	219.7	248.9	232.0	264.0	224.5	221.0	386.7	251.6	42.7	2.5
	Aug	213.3	257.5	316.0	265.3	225.0	225.7	392.1	256.4	38.7	1.9
	Sep	210.9	261.6	350.2	265.4	222.8	231.7	414.4	261.8	32.4	2.1
	Oct	216.5	269.3	326.0	268.5	196.6	234.3	432.0	265.2	26.4	1.3
	Nov	231.0	275.5	315.2	271.7	197.9	250.5	433.6	274.0	31.0	3.3
	Dec	242.2	277.1	322.8	271.7	200.4	258.8	438.5	282.0	34.9	2.9

NOTE : The ANNUAL PERCENTAGE CHANGE, i.e. the percentage increase in the Index over the level twelve months previously, can only be calculated in respect of the New Consumer Index from December 1989 onwards. The percentage changes quoted above for earlier periods have been derived as a composite, for the old Low Income Index up to December 1988, and the new Consumer Price Index thereafter.

SOURCE : Statistics Department, MPED.

AVERAGE MARKET PRICES FOR SELECTED CONSUMER GOODS, KAMPALA

(Prices in shillings per unit indicated)

Table 17:

Period	Bananas (Matooke)	Maize meal	Ground nuts	Sw. at Potatoes	Dry Cassava	Rice	Dry Beans	Tomatoes	Onions	
Unit	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
Quarter										
1985	1st	0.8	2.5	9.5	0.9	1.9	5.4	3.1	4.5	6.7
	2nd	1.1	3.0	16.9	1.0	2.2	7.7	5.4	4.5	13.9
	3rd	1.2	3.6	13.9	1.7	2.5	8.2	4.3	3.8	14.9
	4th	2.6	4.3	17.4	2.8	2.5	10.2	4.8	4.6	10.0
1986	1st	2.3	5.7	13.8	2.5	2.8	17.9	5.2	9.8	17.3
	2nd	3.5	6.5	18.7	3.0	3.3	24.2	6.1	5.6	17.1
	3rd	3.2	7.4	21.8	4.0	3.6	20.7	5.6	7.5	17.0
	4th	5.9	10.6	40.9	6.4	5.8	26.8	8.9	10.3	28.5
1987	1st	7.2	17.0	43.2	8.6	7.2	47.1	14.0	10.2	35.2
	2nd	9.1	23.8	58.9	7.6	10.3	59.7	26.8	35.2	50.7
	3rd	6.4	26.6	61.4	8.1	17.9	43.6	40.3	57.7	66.1
	4th	13.7	34.0	111.2	16.4	22.8	65.6	65.7	67.0	162.2
1988	1st	16.6	44.7	132.6	23.7	31.7	85.0	61.3	117.4	178.5
	2nd	20.9	48.3	179.8	27.8	36.4	227.9	82.8	110.0	217.8
	3rd	29.7	93.1	234.0	39.5	54.5	216.7	105.6	103.9	195.2
	4th	34.2	111.7	274.2	55.2	57.3	201.7	108.6	117.5	223.6
Month										
1989	Jan	35.4	189.6	258.6	44.0	65.0	246.7	103.3	120.6	151.9
	Feb	41.1	172.0	240.2	43.4	57.5	245.4	105.4	143.0	208.8
	Mar	37.3	166.0	267.5	42.8	57.5	263.3	132.9	185.2	236.4
	Apr	43.3	232.0	346.2	42.4	63.3	306.3	185.0	205.3	263.9
	May	48.5	287.0	418.7	55.3	78.7	337.3	208.3	171.7	442.7
	Jun	41.5	310.0	600.0	51.2	91.7	333.3	178.3	141.7	464.1
	Jul	49.5	314.0	460.3	58.6	93.3	332.8	170.7	142.9	389.5
	Aug	54.0	317.5	335.8	86.4	95.0	333.3	181.6	198.0	399.2
	Sep	62.2	313.3	366.7	93.1	92.0	296.7	194.6	201.1	528.0
	Oct	89.5	308.3	370.6	98.8	100.0	332.0	185.0	168.0	673.2
	Nov	80.3	290.0	464.0	83.8	122.0	362.0	193.0	115.2	587.8
	Dec	85.2	300.0	391.4	92.9	126.0	382.0	180.0	155.2	349.0
1990	Jan	75.9	296.0	342.0	78.2	140.0	470.0	182.5	238.6	464.8
	Feb	59.0	290.0	341.8	72.5	132.0	462.0	184.6	261.9	444.5
	Mar	62.0	286.0	340.0	59.3	118.0	464.0	168.6	206.7	460.4
	Apr	64.8	262.0	328.6	55.4	122.5	458.0	160.7	129.1	633.4
	May	56.9	240.0	352.4	48.2	114.0	456.0	202.5	231.4	713.0
	Jun	48.0	250.0	328.0	37.9	121.7	410.0	162.5	191.8	390.6
	Jul	36.0	210.0	310.0	41.1	110.0	340.0	132.0	165.5	576.2
	Aug	47.8	220.0	353.8	51.2	112.5	320.0	198.0	221.3	695.4
	Sep	60.1	230.0	436.0	68.1	112.5	396.0	266.0	184.9	855.5
	Oct	79.4	250.0	515.1	88.9	112.5	392.0	297.2	214.7	716.7
	Nov	79.5	270.0	563.3	92.0	112.5	396.0	258.5	195.3	527.0
	Dec	86.2	272.0	529.4	86.0	110.0	424.0	236.0	123.2	396.2
1991	Jan	90.8	296.0	466.0	119.3	110.0	456.0	204.0	173.8	332.9
	Feb	78.0	286.0	445.2	112.2	110.0	466.0	216.1	145.2	325.6
	Mar	92.9	286.0	471.1	106.2	110.0	472.0	212.0	181.1	407.3
	Apr	105.0	286.0	526.9	113.9	120.0	486.0	224.0	259.4	646.7
	May	83.7	288.0	538.3	104.5	118.0	476.0	276.0	269.7	566.7
	Jun	62.7	296.0	616.0	96.0	134.0	466.0	250.0	333.7	550.7
	Jul	59.2	287.1	595.7	105.4	142.0	432.4	226.0	458.7	439.7
	Aug	60.7	290.0	543.3	102.1	136.0	390.0	237.1	312.1	385.4
	Sep	68.7	300.0	510.0	98.5	138.0	390.0	241.2	201.5	405.7
	Oct	71.7	300.0	507.7	87.8	134.0	400.0	252.6	284.5	330.0
	Nov	84.4	290.0	601.2	99.9	130.0	430.0	253.6	346.0	390.4
	Dec	96.4	300.0	645.6	94.3	134.0	460.0	241.7	299.2	380.3

NOTE : For Maize Meal, prices quoted are for Cob up to Dec. 1988, and for No. 1 bagged flour subsequent to that month.

SOURCE : Statistics Department, MPED.

AVERAGE MARKET PRICES FOR SELECTED CONSUMER GOODS, KAMPALA.

(Prices in shillings per unit indicated)

Table 18:

Period	Sugar	Milk	Meat	Bread	Salt	Charcoal	Paraffin	Cook oil	Soap
Unit	Kg	Litre	kg	kg	kg	kg	litre	Pepsi bottle	kg
Quarter									
1985 1st	6.6	2.6	12.4	9.8	5.0	1.2	4.8	6.4	15.6
2nd	7.1	2.9	15.1	10.3	4.4	1.2	4.0	6.9	18.2
3rd	8.2	3.8	18.5	12.9	5.4	1.4	6.3	8.1	18.5
4th	14.7	4.5	24.5	14.7	5.1	1.6	5.9	13.1	25.6
1986 1st	19.3	5.3	24.2	20.9	7.1	1.9	7.6	15.0	41.0
2nd	24.9	6.2	30.8	30.3	13.7	2.3	9.2	19.8	49.2
3rd	13.3	4.7	41.1	34.5	18.0	2.9	10.3	28.2	69.7
4th	16.0	11.3	59.4	47.2	16.9	3.7	11.3	28.2	74.1
1987 1st	89.6	20.9	96.5	67.4	19.2	7.6	21.7	48.9	162.7
2nd	89.8	25.8	122.0	103.8	27.9	9.8	56.7	57.2	152.4
3rd	56.7	41.7	112.7	106.7	32.7	7.8	20.0	47.1	133.5
4th	38.0	49.4	167.7	139.6	46.4	10.9	36.7	47.4	183.8
1988 1st	55.3	61.4	274.6	218.4	101.3	35.5	133.3	56.3	329.0
2nd	90.0	77.8	340.6	287.0	92.0	74.3	200.0	158.5	399.5
3rd	282.0	131.7	438.9	409.5	128.0	50.0	200.0	219.1	506.5
4th	233.5	143.3	460.6	390.0	95.9	41.7	200.0	198.1	411.2
Month									
1989 Jan	290.0	155.0	478.6	405.6	96.0	50.5	126.7	223.3	273.0
Feb	381.2	147.5	461.1	401.3	100.0	54.2	106.7	201.1	241.0
Mar	408.9	148.0	520.0	464.0	107.9	55.7	146.2	217.1	268.0
Apr	500.0	145.0	585.7	500.0	103.3	52.1	146.2	221.4	271.0
May	465.5	153.7	566.7	540.0	133.3	54.0	160.0	221.3	286.0
Jun	488.3	150.0	591.7	700.0	141.2	78.2	240.0	235.0	331.0
Jul	478.0	163.3	593.5	720.6	145.0	74.8	215.0	250.0	330.0
Aug	460.0	200.0	583.4	646.6	134.0	78.4	200.0	250.0	329.8
Sep	452.1	245.0	600.0	705.8	140.0	69.9	200.0	226.7	330.1
Oct	452.8	240.0	633.3	709.5	137.5	60.1	200.0	264.0	328.8
Nov	596.0	207.5	670.0	693.3	156.4	70.7	250.0	274.0	326.1
Dec	606.0	244.0	650.0	742.0	151.9	62.5	206.7	250.0	324.6
1990 Jan	588.0	242.0	660.0	726.4	151.0	83.3	220.0	245.0	388.2
Feb	592.0	243.3	700.0	738.8	169.6	87.8	284.0	246.0	400.4
Mar	590.0	240.0	720.0	742.6	158.3	79.0	265.0	250.0	400.0
Apr	588.0	240.0	730.0	700.0	153.5	75.3	240.0	250.0	396.3
May	592.0	238.0	710.0	700.0	152.0	76.3	240.0	230.0	392.9
Jun	588.0	232.5	660.0	700.0	147.8	91.6	300.0	230.0	391.3
Jul	582.0	228.0	700.0	700.0	151.4	83.3	305.0	225.0	416.2
Aug	586.0	240.0	700.0	700.0	155.4	78.5	305.0	227.5	434.0
Sep	584.3	230.0	720.0	719.5	150.2	89.7	332.0	250.0	415.8
Oct	572.0	242.0	780.0	790.0	151.6	93.0	480.0	237.5	441.9
Nov	586.0	234.0	810.0	700.0	163.3	79.0	466.7	237.5	449.0
Dec	582.0	234.0	810.0	700.0	202.1	99.8	475.0	237.5	448.0
1991 Jan	600.0	245.0	830.0	740.0	201.5	132.0	775.0	237.5	467.9
Feb	596.0	245.0	890.0	720.0	202.1	103.8	650.0	242.5	461.3
Mar	630.0	242.0	880.0	720.0	203.3	99.8	650.0	255.0	468.3
Apr	734.0	300.0	830.0	755.6	200.0	80.2	625.0	266.0	515.0
May	724.0	300.0	880.0	780.0	208.9	91.7	600.0	280.0	508.7
Jun	710.0	300.0	860.0	800.0	200.0	99.8	575.0	320.0	516.1
Jul	686.7	300.0	890.0	800.0	194.8	98.4	705.0	310.0	547.9
Aug	700.0	300.0	940.0	800.0	200.0	111.4	625.0	300.0	595.2
Sep	680.0	300.0	930.0	800.0	192.7	141.1	600.0	320.0	647.3
Oct	660.0	300.0	980.0	800.0	204.0	115.2	675.0	360.0	662.9
Nov	654.0	300.0	1,100.0	800.0	260.0	104.4	700.0	440.0	666.7
Dec	696.0	350.0	1,140.0	820.0	300.0	110.5	700.0	460.0	760.0

NOTE : For soap, prices per kg are for small pieces of soap up to Dec. 1988, and for bars of soap subsequent to that month.

SOURCE : Statistics Department, MPED.

JICA